

第3次

北はりま定住自立圏

共生ビジョン



令和3年3月

西脇市・多可町



目次

第1章 共生ビジョンの概要	1
1 定住自立圏の名称	2
2 定住自立圏の構成市町	2
3 定住自立圏の形態	2
4 第3次共生ビジョン策定の背景	3
5 第3次共生ビジョンの期間	3
第2章 圏域の現況	5
1 広域連携の取組経緯	6
2 圏域の構成市町の概況	7
3 第2次共生ビジョンの進捗状況	28
第3章 圏域の将来像	33
1 圏域の課題	34
2 圏域の将来像	41
第4章 具体的な取組内容	45
1 具体的な取組内容の全体像	46
2 生活機能の強化	49
3 結びつきやネットワークの強化	90
4 圏域マネジメント能力の強化	104
資料編	107
1 北はりま定住自立圏における取組経緯	108
2 北はりま定住自立圏共生ビジョン会議委員名簿	111
3 北はりま定住自立圏共生ビジョン会議条例	112
4 中心市宣言	114
5 北はりま定住自立圏形成協定	120

第1章

共生ビジョンの概要

第1章 共生ビジョンの概要

1 定住自立圏の名称

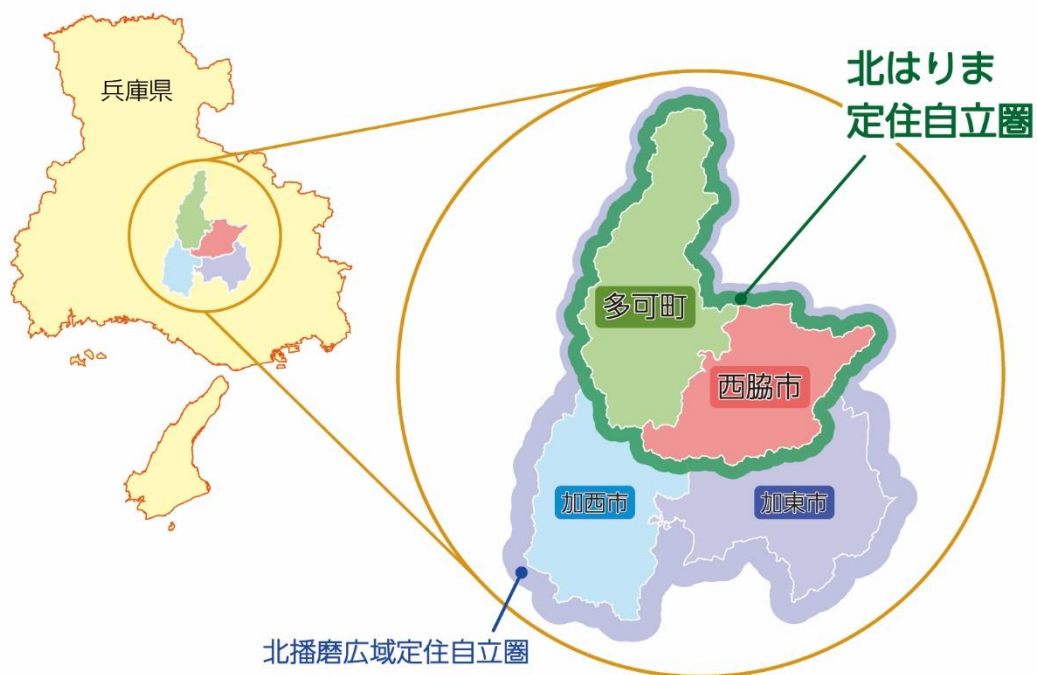
北はりま定住自立圏

2 定住自立圏の構成市町

西脇市、多可町

3 定住自立圏の形態

西脇市（中心市）及び多可町の1市1町で形成している「北はりま定住自立圏」は、加西市及び加東市（複眼型の中心市）、西脇市並びに多可町の3市1町で形成する「北播磨広域定住自立圏」に包含されており、圏域重複型の定住自立圏となっています。



4 第3次共生ビジョン策定の背景

定住自立圏構想は、自治体の枠組みを超えて生活に必要な都市機能を確保する中心市とその近隣市町村で形成される定住自立圏において、「集約とネットワーク」の考え方にに基づき、中心市と近隣市町村が相互に連携・協力することにより、圏域全体の活性化を図ろうとするものです。

北はりま定住自立圏共生ビジョンは、圏域における生活機能の確保や地域経済の活性化に向けて、中・長期的な視点から北はりま定住自立圏が目指す将来像を定めるとともに、将来像を実現するために必要な具体的な取組を示すもので、北はりま定住自立圏においては、県内の他中心市に先んじて、平成23（2011）年に北はりま定住自立圏共生ビジョンを策定しました。また、平成28（2016）年には第2次北はりま定住自立圏共生ビジョン（以下「第2次共生ビジョン」といいます。）を策定し、圏域一体となった取組を進めています。

しかしながら、本圏域はもちろんのこと、我が国全体において人口減少や少子高齢化が進行しており、生活機能の低下や地域経済の縮小が懸念される状況にあります。一方で、ICT技術の進展や新型コロナウイルス感染症の影響などにより社会環境が大きく変化しようとしています。このような状況を踏まえつつ、将来にわたって持続可能な地域社会を実現していくためには、圏域一体となった取組を継続的に進めていく必要があることから、第3次北はりま定住自立圏共生ビジョン（以下「第3次共生ビジョン」といいます。）を策定するものです。

5 第3次共生ビジョンの期間

第3次共生ビジョンの期間は、令和3（2021）年度から令和7（2025）年度までの5年間とします。

なお、計画の進捗状況や社会情勢等の変化を踏まえて、適宜見直しを行います。

第2章 圏域の現況

第2章 圏域の現況

1 広域連携の取組経緯

兵庫県のほぼ中央部に位置する西脇市と多可町の区域は、8世紀に編さんされた「播磨国風土記」において託賀郡（たかのこおり）と記されており、両市町の大部分は多可郡として地理的・歴史的に深いつながりを持ちながら発展してきました。国内有数の先染綿織物である播州織の産地として飛躍的に発展を遂げた大正期以降は、交通の発展とともに経済的なつながりも深まり、一体的な生活圏を形成するようになっていきました。

戦後の市町村合併で旧西脇市と多可郡4町が成立し、昭和45（1970）年には北播磨地域の他市町とともに、国の広域市町村圏構想に基づき播磨内陸広域行政協議会を設立し、広域行政に取り組んできました。

また、旧西脇市と多可郡4町では、昭和55（1980）年に西脇市多可郡消防事務組合を設置し、消防・救急業務を共同で処理してきました。その後、農業共済事務の共同処理に伴い、平成元（1989）年に同組合を西脇多可行政事務組合に改称し、以降介護・障害認定審査業務、斎場業務、新ごみ処理施設整備など行政事務の広域化を推進しています。

さらに行政以外の活動においても、経済・文化など様々な場面での住民活動が連携して行われており、西脇市・多可郡は一体的な生活圏であることがうかがえます。

全国的な「平成の大合併」の潮流の中、住民からは旧西脇市と多可郡4町を枠組みとした市町合併の動きがみられましたが、最終的には協議が整わず、平成17（2005）年度には西脇市と多可町の2つの枠組みに分かれて合併することとなりました。一方で、合併後も自治体の枠組みを超えた地域課題や広域的な行政需要に対応するため、両市町での連携を推進しており、その一環として定住自立圏構想に取り組んでいます。

2 圏域の構成市町の概況

(1) 構成市町の地勢・沿革



● 西脇市

西脇市は、平成17（2005）年10月に旧西脇市と多可郡黒田庄町が合併して誕生しました。東経135度と北緯35度が交差する日本列島の中心－「日本のへそ」に位置しており、人口40,132人（令和2（2020）年4月1日現在住民基本台帳人口）、面積132.44km²の都市です。

地形的には、標高200～600mの山地や丘陵に囲まれており、中央部を県内最長の加古川が南流し、市域南部で杉原川・野間川と合流しています。これらの河川沿いに平野部が形成され、集落や農地などに利用されています。

明治期以降、豊かな水資源を利用し、家内工業であった綿織物が工場生産の播州織として発展し、昭和初期には急速に市街地が形成され、北播磨地域の商都としても繁栄しました。こうした地場産業の興隆を背景に、昭和27（1952）年には西脇町ほか3村が合併し、県内内陸部では最初の市となる西脇市が誕生しました。以来、北播磨北部地域の行政・経済・住民生活の中心都市として発展を遂げてきました。



● 多可町

多可町は、平成17（2005）年11月に多可郡中町・加美町・八千代町が合併して誕生しました。兵庫県のほぼ中央部、北播磨地域の最北に位置しており、人口20,445人（令和2（2020）年4月1日現在住民基本台帳人口）、面積185.19km²のまちです。旧町単位で、中区・加美区・八千代区の3つの地域自治区が設置されています。

地形的には、周囲を中国山地の山々に囲まれ、三国岳を源とする杉原川が加美区・中区の中央部を貫流し、笠形山を源とする野間川が八千代区の中央部を南流しています。中山間地域であり、山林面積が町域全体の約8割を占め、宅地と田畑が約1割となっています。

播州織の興隆に伴い、西脇市と一体的な経済圏を形成するとともに、「山田錦」や「杉原紙」など、美しく豊かな自然を背景に個性ある産業を生み出し、発展してきました。

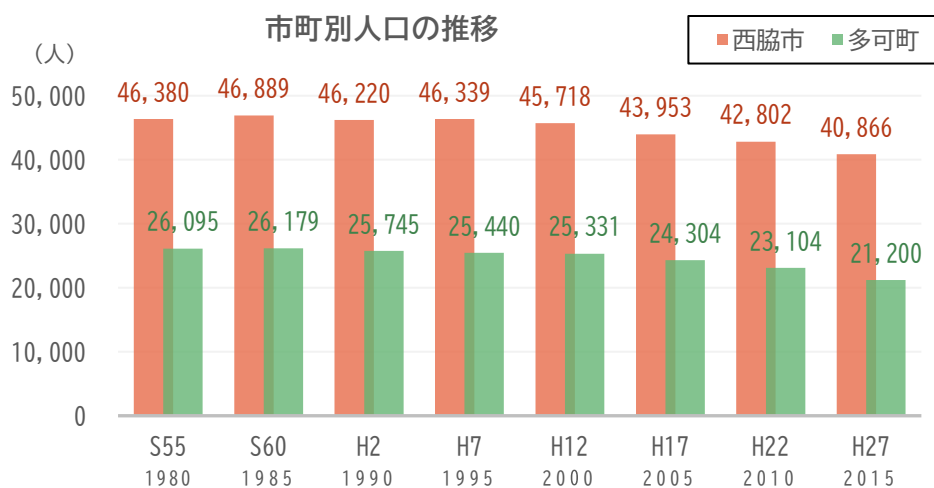
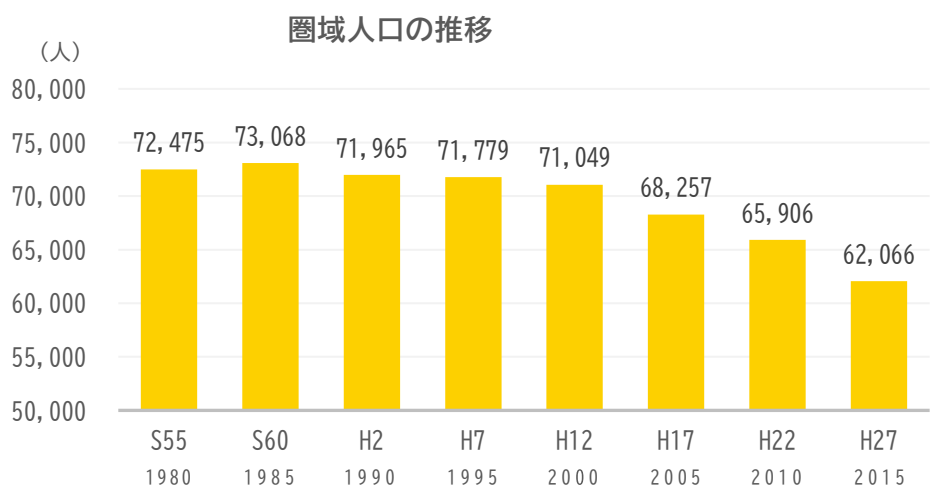
(2) 人口・世帯数

● 人口

圏域の人口（国勢調査）は、昭和35（1960）年の79,835人をピークに、その後は72,000人前後で横ばいで推移していましたが、平成17（2005）年に68,257人と7万人を割り込んで以降、人口減少が加速しており、平成27（2015）年には62,066人となっています。

西脇市では平成7（1995）年までは46,000人台でおおむね横ばいで推移していましたが、以降は減少傾向に転じ、平成27（2015）年では40,866人となっています。多可町では昭和60（1985）年から緩やかに減少していましたが、平成12（2000）年以降は減少幅が大きくなっており、平成27（2015）年では21,200人となっています。

我が国全体の人口が減少する中、本圏域においては自然増減（出生数－死亡数）、社会増減（転入者数－転出者数）ともにマイナスとなっており、平成17年（2005）年以降の減少率は大きく、今後も減少傾向が続くことが予測されています。



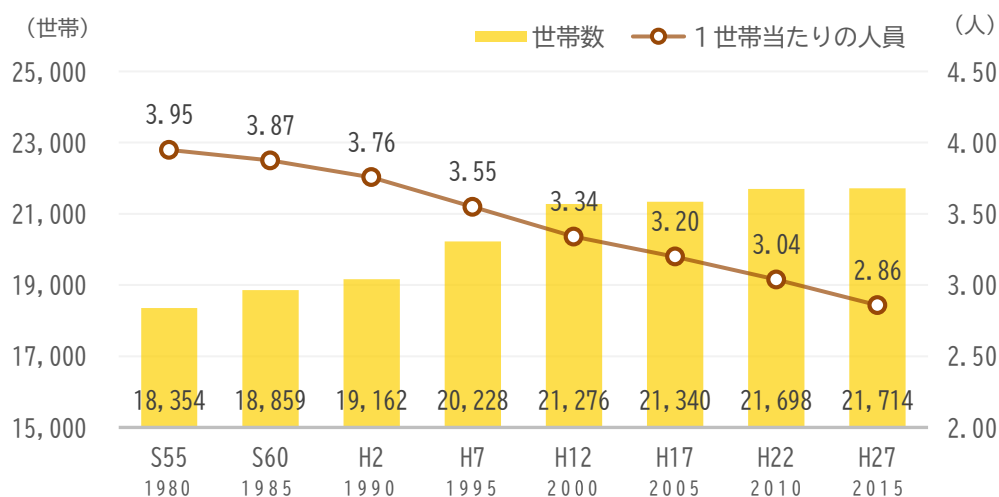
出典：国勢調査

● 世帯

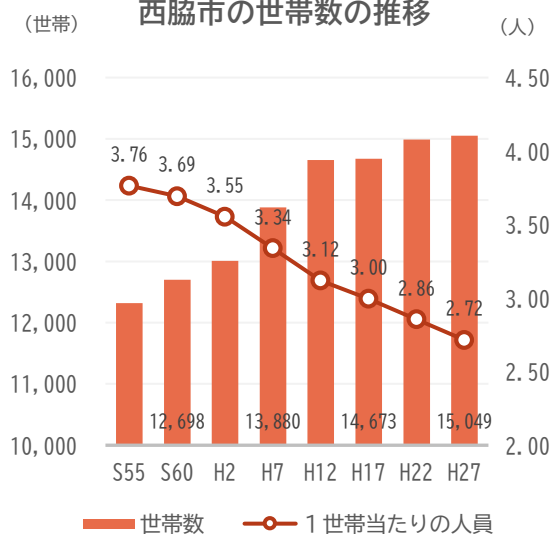
圏域の世帯数は、人口が減少に転じている中でも、一貫して増加しています。人口の減少に伴って世帯数の伸びは鈍化していますが、平成27（2015）年には21,714世帯となっています。

また、1世帯当たりの人員は、一貫して減少しており、西脇市が2.72人、多可町が3.18人となっています。核家族化の進行や単身世帯の増加が要因となっています。

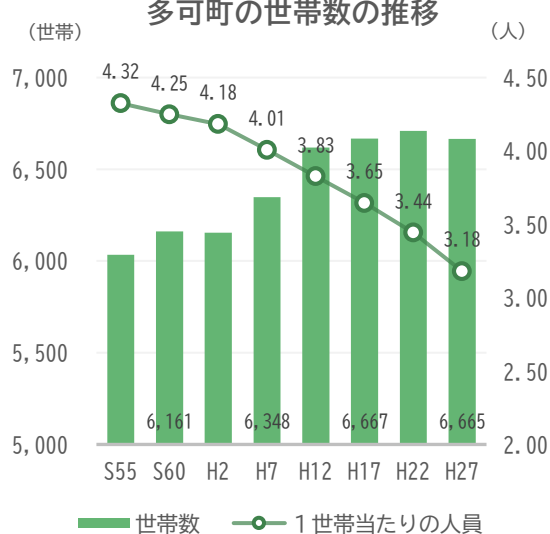
圏域全体の世帯数の推移



西脇市の世帯数の推移



多可町の世帯数の推移



出典：国勢調査

● 年齢3区分別人口

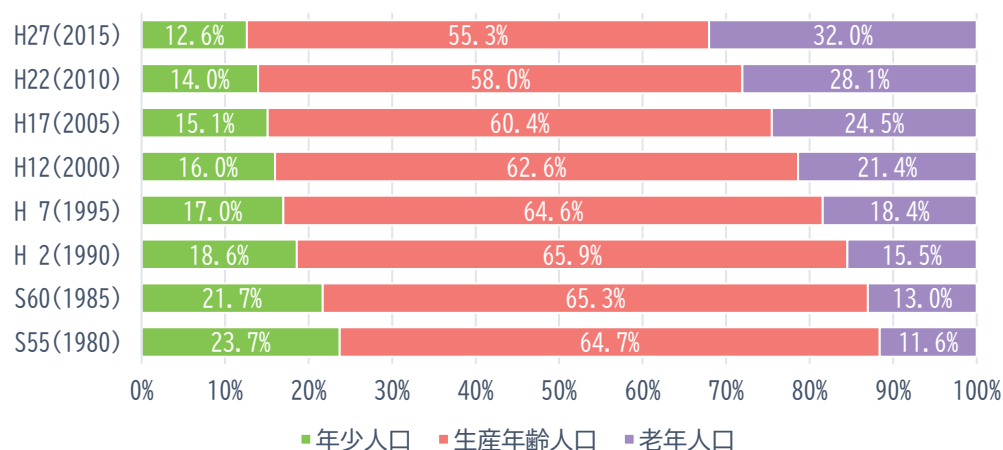
圏域の年齢3区分別人口は、全国的な傾向と同様、年少人口（14歳以下）と生産年齢人口（15歳以上64歳以下）の割合が減少する一方で、老年人口（65歳以上）の割合が増加しています。

平成7（1995）年に老年人口が年少人口を上回って以降その差は拡大を続けており、平成27（2015）年の高齢化率は32.0%となっています。

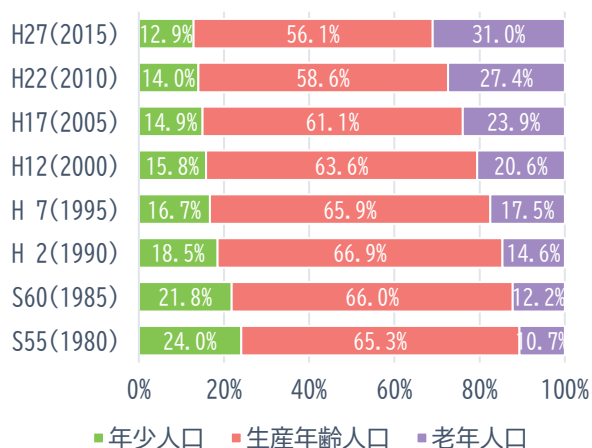
平成27（2015）年と平成17（2005）年を比較すると、年少人口では2.5ポイント、生産年齢人口では5.1ポイント低下しており、近年は減少幅が大きくなっています。

また、市町別の高齢化率は、西脇市は31.0%、多可町は34.0%となっており、兵庫県全体の26.8%を大きく上回っています。

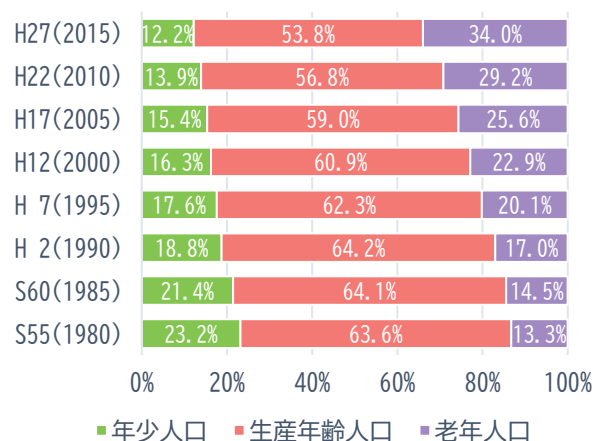
圏域の年齢3区分別人口割合の推移



西脇市の年齢3区分別人口割合の推移



多可町の年齢3区分別人口割合の推移



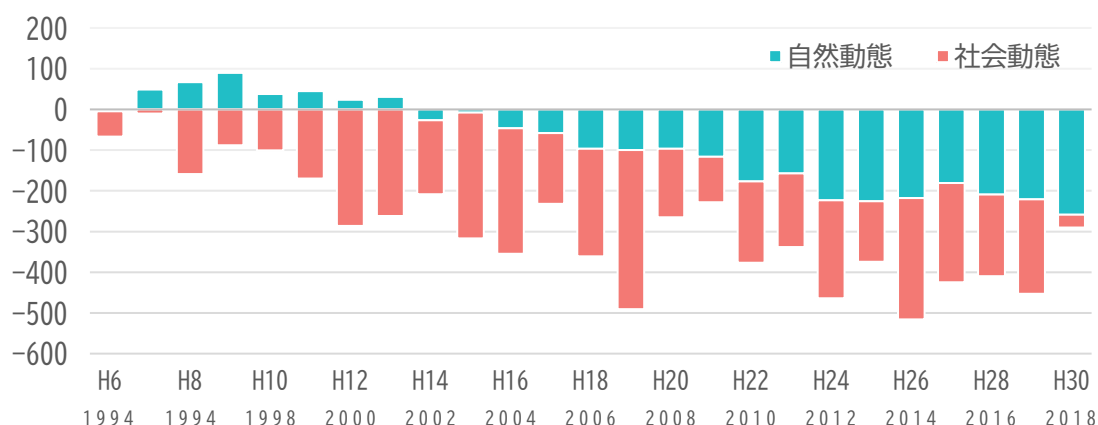
出典：国勢調査

● 人口動態

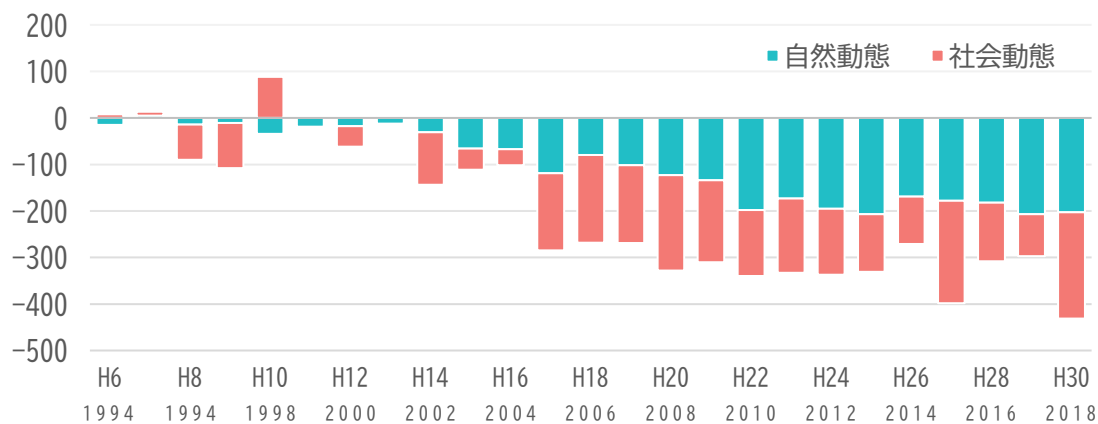
自然動態（出生－死亡）については、西脇市では、平成17（2005）年ごろまでおおむね均衡していましたが、出生数の減少に歯止めがかからず、死亡数が増加することで、減少幅が拡大しています。多可町では、平成14（2002）年ごろまでおおむね均衡していましたが、出生数の減少が進む一方で死亡数が増加しており、減少幅が拡大しています。近年は両市町とも死亡数がおおむね横ばいで推移しており、減少幅は微増となっています。

社会動態（転入－転出）については、西脇市では、年により差異はあるものの、おおむね200人前後の転出超過となっています。多可町では、平成16（2004）年まではおおむね均衡していましたが、近年は転入数・転出数ともに減少しており、直近の10年間ではおおむね150人前後の転出超過となっています。

西脇市の人口動態



多可町の人口動態



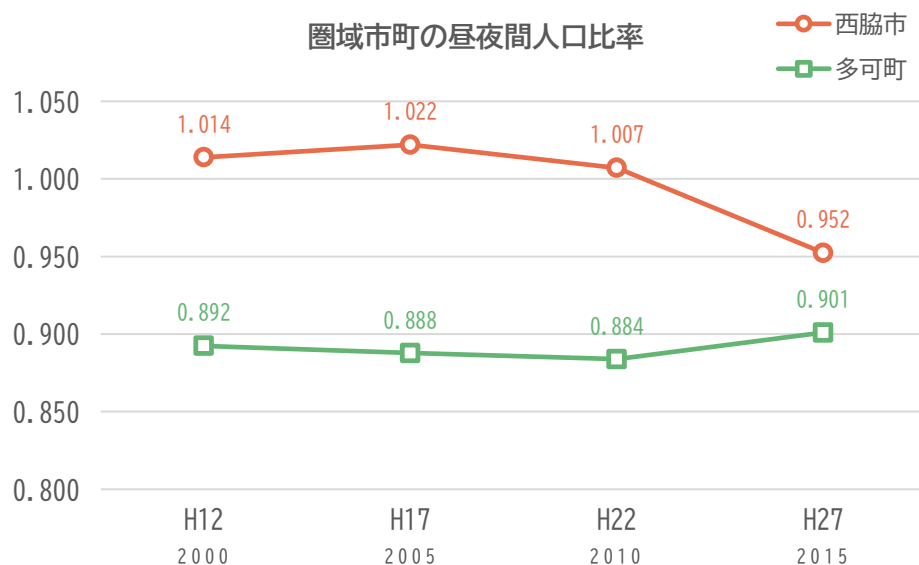
出典：RESAS（人口増減）

● 昼間人口・流出入人口

西脇市では、播州織の興隆に伴い、早くから都市機能や産業基盤が集積するとともに、3つの高等学校が所在することから、日中に人口流入があり、昼夜間人口比率が1を超えて推移していました（常住人口よりも昼間人口が多い状態）。

しかしながら、平成23（2011）年以降、大手半導体製造工場や大型商業施設の撤退・閉鎖、地場産業関連事業者の倒産などが続いたこと、市外のより大規模な事業所等での就労が進んだことから、西脇市からの流出人口が増加するとともに、西脇市への流入人口が減少し、平成27（2015）年には昼夜間人口比率が1を下回っています。

西脇市への流入人口は減少しつつありますが、依然として、西脇市における多可町からの流入人口は多く、多可町における西脇市への流出人口割合は4割を超えており、密接な関係を維持しています。



区 分	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)
西脇市への流入人口	8,634人	8,205人	7,007人
多可町からの流入人口	2,479人	2,301人	1,946人
西脇市の流入人口に 占める割合	28.7%	28.0%	27.8%
多可町の流出人口に 占める割合	49.5%	44.9%	40.8%

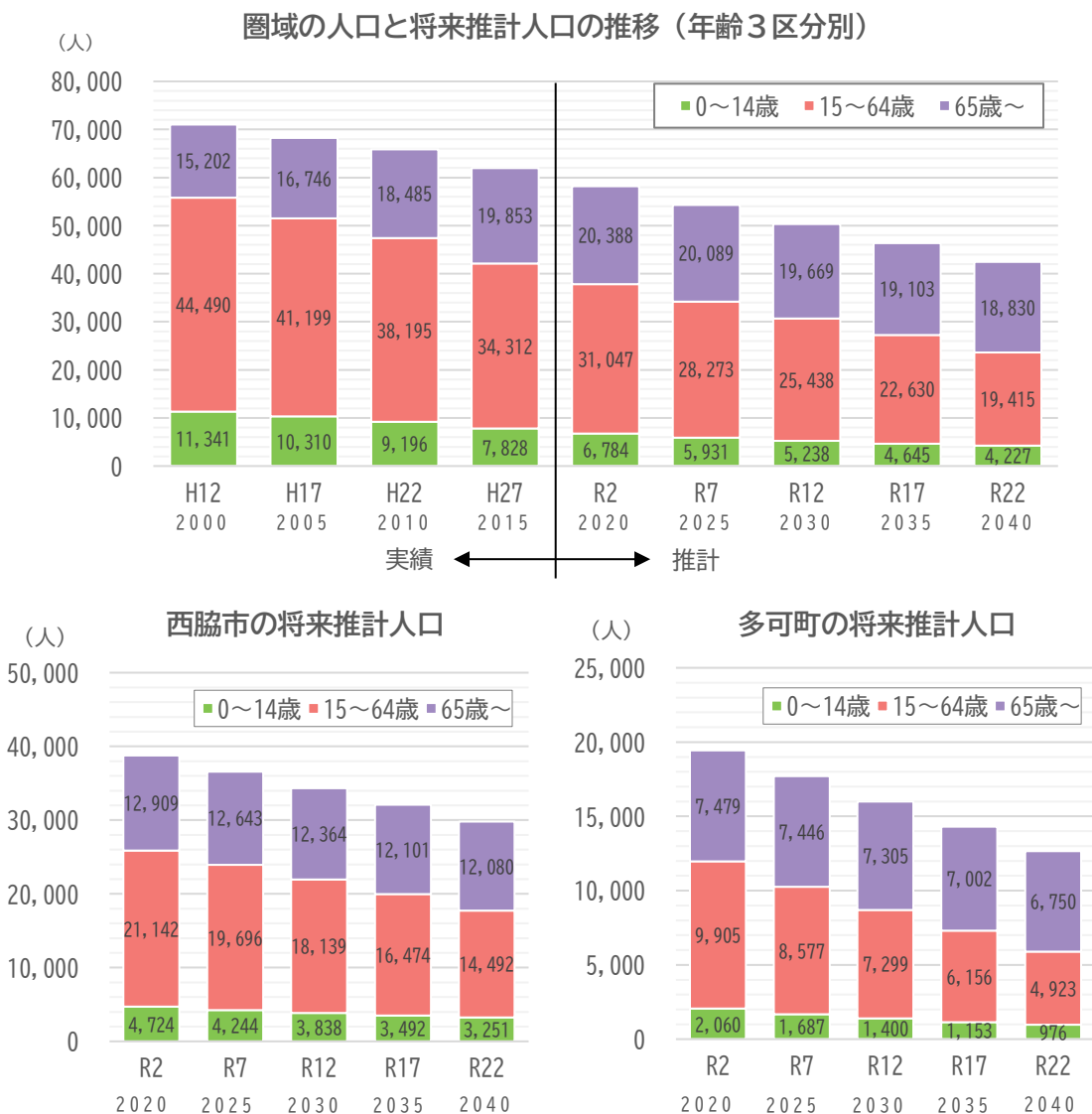
出典：国勢調査

(3) 将来推計人口

● 将来推計人口

平成27（2015）年国勢調査における圏域人口は約62,000人となっていますが、少子高齢化や人口流出などの影響により、令和22（2040）年には約42,500人と30%減少することが見込まれています。老年人口（65歳以上）は当面微減にとどまる一方で、生産年齢人口（15歳以上64歳以下）や年少人口（14歳以下）は大きく減少します。

西脇市では、平成27（2015）年から令和22（2040）年までにかけて27%減少、多可町では、同期間に40%減少することが見込まれており、両市町ともに人口減少対策が課題となっています。



出典：国立社会保障・人口問題研究所（日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計））

(4) 産業・経済

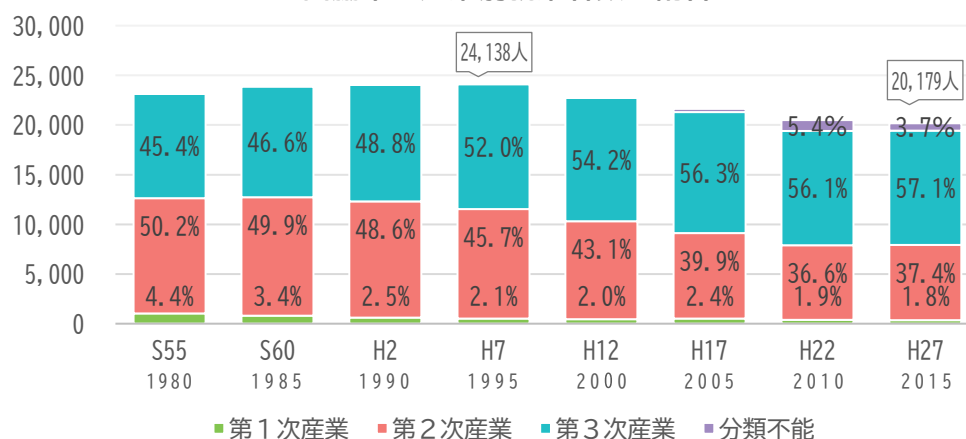
● 産業別就業人口

圏域における居住地の産業別就業人口は、平成27（2015）年では30,908人となっています。織物など地場産業の従事者が多かったことから、本圏域では従来第2次産業の就業者の割合が高い傾向がみられましたが、全国的な傾向と同じく、産業構造等の変化により第3次産業の就業者の割合が増加しています。

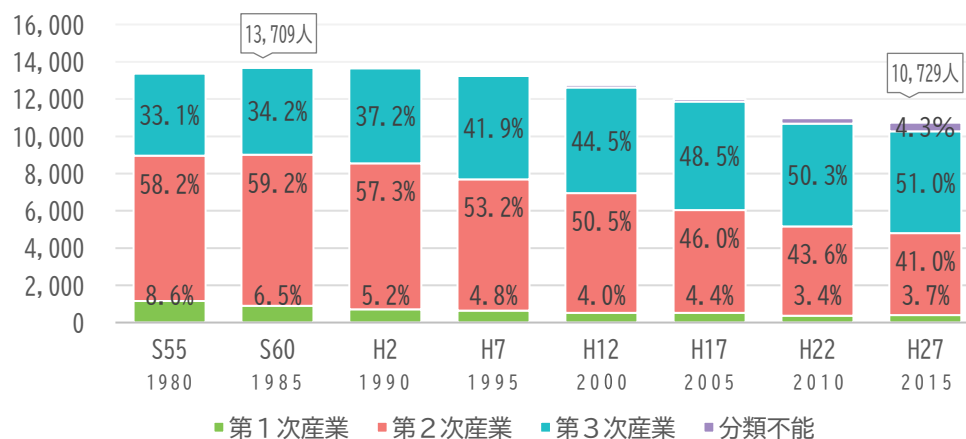
西脇市では、平成2（1990）年に第2次産業と第3次産業の就業者の割合が逆転、平成17（2005）年には第2次産業の就業者は4割を下回り、以後も減少傾向にあります。また、少子高齢化の進行に伴い、西脇市の就業人口も平成7（1995）年の24,138人をピークに減少し、平成27（2015）年には20,179人となっています。

多可町では、西脇市と同様に第2次産業の就業者の割合が高い傾向にありましたが、平成17（2005）年には第3次産業の就業者の割合を下回りました。また、就業人口は昭和60（1985）年をピークに減少し、平成27（2015）年には10,729人となっています。

西脇市の産業別就業者数・割合



多可町の産業別就業者数・割合



出典：国勢調査

● 総生産・所得

圏域の市町総生産は、平成19（2007）年度から平成26（2014）年度にかけて、約2,300億円から約1,800億円の減少しましたが、近年は若干増加し、1,900億円前後で推移しています。

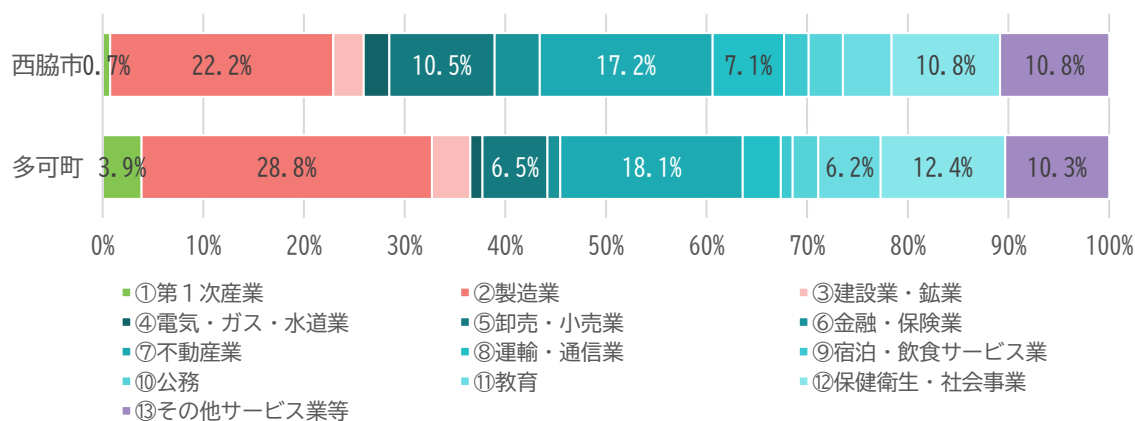
就業者1人当たりの総生産や人口1人当たり市町民所得については、市町総生産と同様に減少傾向にありましたが、近年は圏域内の人口や就業者数が減少していることから、増加傾向にあります。しかしながら、依然として兵庫県平均よりも低い水準にとどまっています。

平成29（2017）年度の市町総生産の構成比でみると、西脇市では卸売・小売業や金融・保険業、運輸・通信業などのサービス業の割合が高くなっており、多可町では製造業や第1次産業（農林業）の割合が高くなっています。

【圏域市町の総生産・市町民所得】

区 分		H19年度 (2007)	H21年度 (2009)	H23年度 (2011)	H25年度 (2013)	H27年度 (2015)	H29年度 (2017)
西 脇 市	市町総生産（百万円）	164,057	145,384	125,008	133,311	130,873	128,189
	就業者1人当たり 総生産（千円）	7,283	6,415	5,732	6,370	6,708	6,996
	人口1人当たり 市町民所得（千円）	2,570	2,290	2,248	2,367	2,401	2,511
多 可 町	市町総生産（百万円）	66,390	55,543	60,211	57,540	59,383	61,991
	就業者1人当たり 総生産（千円）	7,022	5,797	6,230	5,895	6,148	6,419
	人口1人当たりの 市町民所得（千円）	2,338	2,115	2,082	2,233	2,298	2,405

圏域市町の総生産（名目）の構成比



出典：市町民経済計算（兵庫県ホームページ）

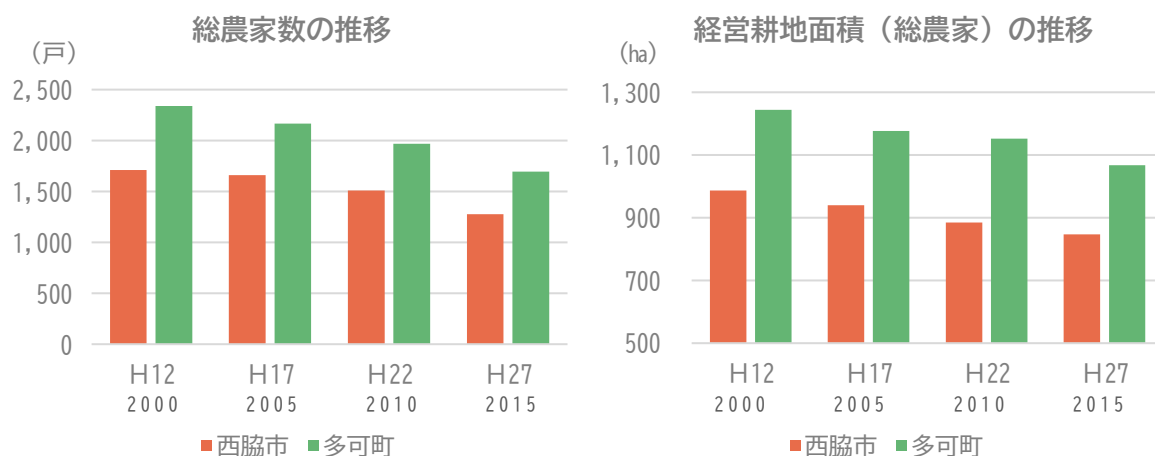
● 第1次産業

圏域における総農家数・経営耕地面積（総農家）は、ともに減少傾向にあります。

農家総数は、平成12（2000）年と平成27（2015）年の比較では、西脇市が25%、多可町が28%減少しています。両市町とも専業農家が少なく、平成27（2015）年では西脇市が108戸、多可町が114戸となっています。

経営耕地面積（総農家）は、総農家数と同様に減少傾向にあり、平成12（2000）年の2,231haが平成27（2015）年には1,914haと、14%減少しています。

耕作放棄面積（総農家）は、平成12（2000）年では35haでしたが、平成27（2015）年には58haと大幅に増加しています。



出典：農林業センサス

● 第2次産業

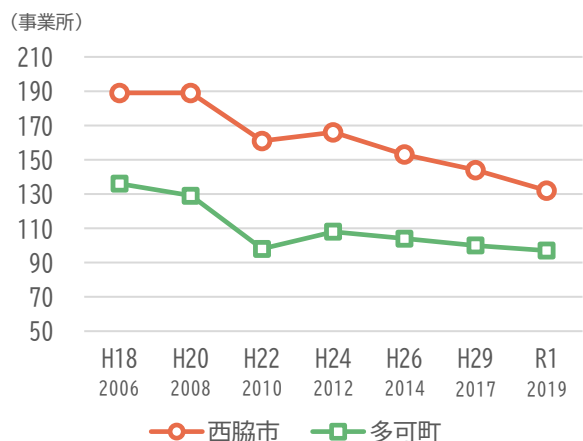
圏域における製造業の事業所数は減少傾向にあります。平成18（2006）年と令和元（2019）年との比較では、西脇市が189事業所から132事業所に、多可町が136事業所から97事業所に、それぞれ約3割減少しています。

従業者数については、西脇市では平成23（2011）年以降の大規模事業所の撤退・倒産等に伴い、大きく減少しています。一方、多可町では継続的に減少傾向にありましたが、平成22（2010）年以降、増加傾向に転じています。

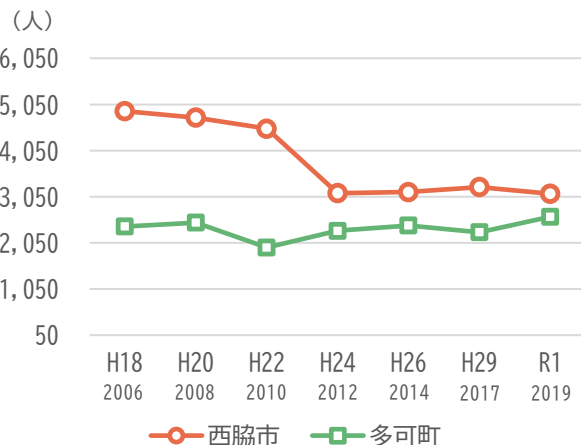
製造品出荷額等については、西脇市では平成19（2007）年に大きく上昇しましたが、平成23（2011）年以降の半導体製造事業者の縮小・撤退等が影響し、大きく減少しました。平成24（2012）年以降は、食品業などの企業誘致を進め、微増傾向にあります。一方、多可町では減少傾向にありましたが、平成25（2013）年以降、微増傾向に転じています。

両市町では古くから織物産業が繁栄したことから、繊維工業の事業所数の割合が高くなっています。また、西脇市では「食料品」「その他の製造業（釣針製造業ほか）」が、多可町では「金属製品」「非鉄金属」の割合が高くなっています。

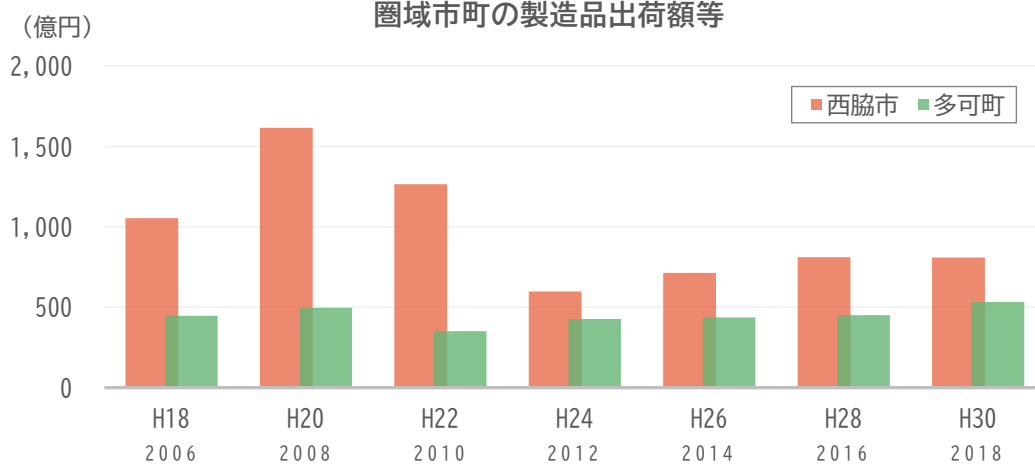
圏域市町の製造業事業所数



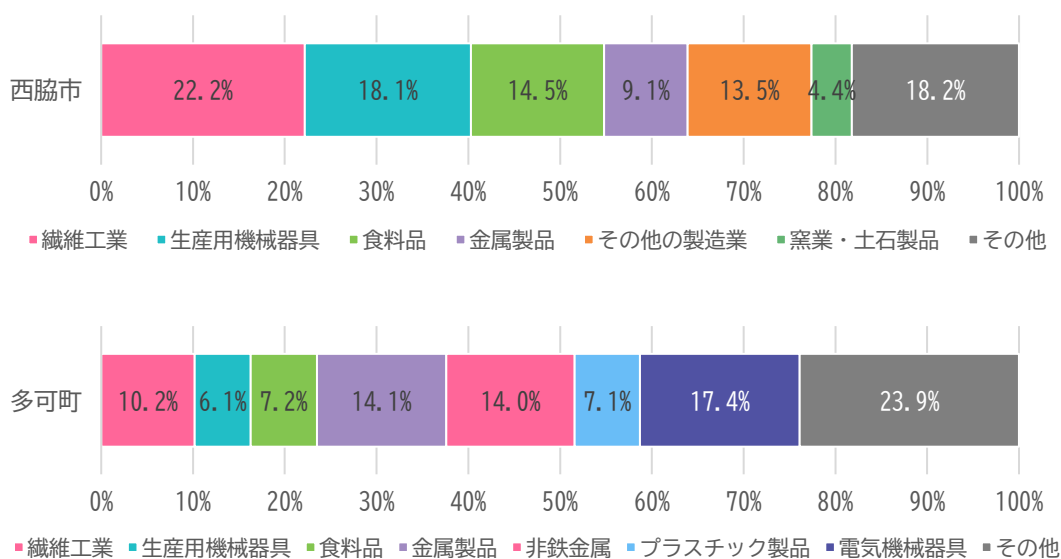
圏域市町の製造業従業者数



圏域市町の製造品出荷額等



製造品出荷額等の産業分類別割合 (H29)

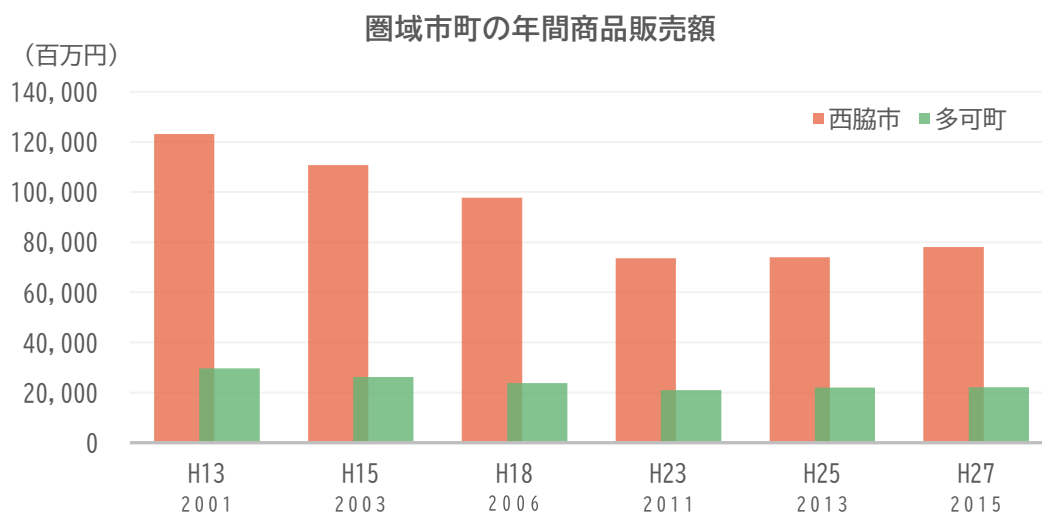
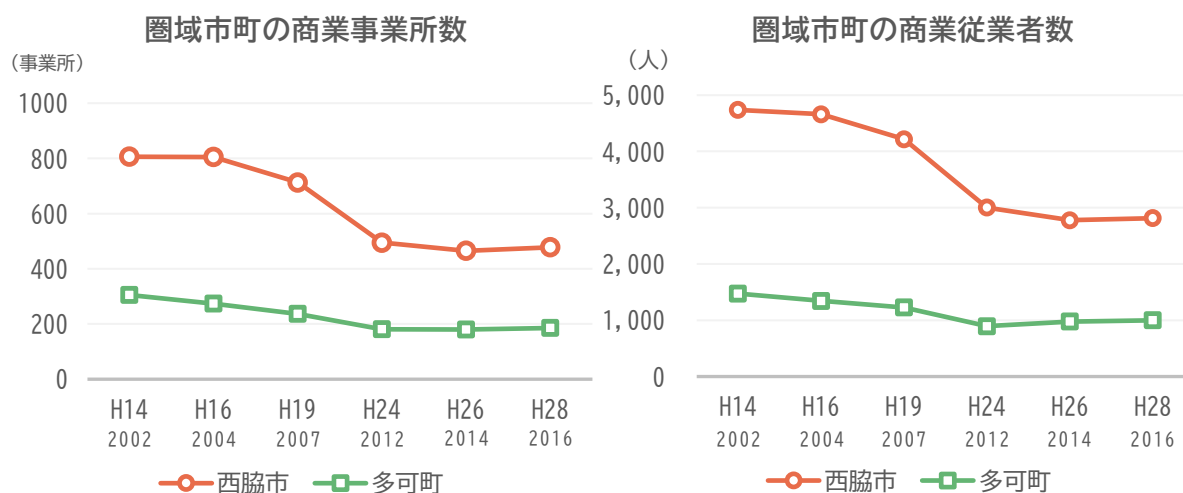


出典：工業統計

● 第3次産業

圏域における商業事業所数は、平成24（2012）年にかけて減少傾向にあり、平成14（2002）年と比較すると、両市町ともに約4割減少しています。商業従業者数も商業事業所数と同様に、両市町ともに4割弱減少しています。また、西脇市に立地していた大型商業施設が平成25（2013）年に撤退したことから、平成26（2014）年には売場面積も大きく減少しました。一方で、直近では、商業事業所数及び商業従業者数ともに微増に転じています。

年間商品販売額については、平成9（1997）年をピークに減少傾向にあり、特に西脇市での減少が顕著になっています。西脇市は従来から北播磨地域における商業都市として発展してきましたが、平成23（2011）年以降の年間商品販売額は800億円弱で推移しており、地域の商業拠点としての機能の低下が懸念されます。



出典：商業統計、経済センサス

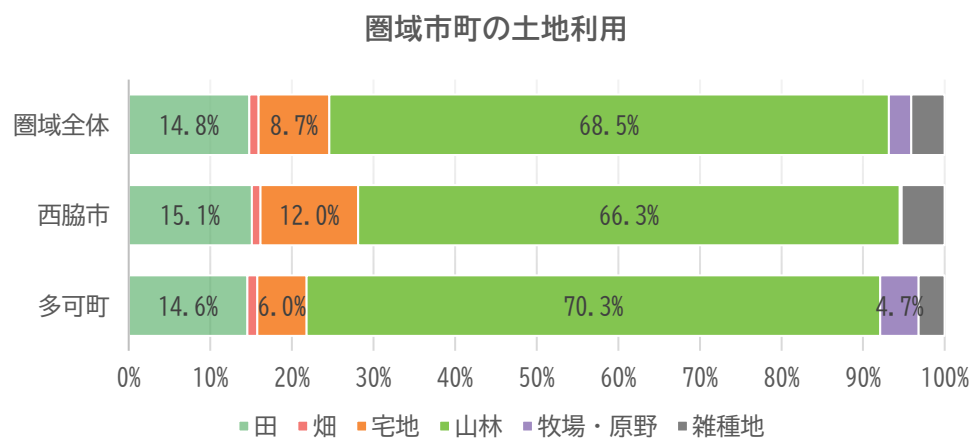
(5) 土地利用

圏域における土地利用（民有地）の状況は、約7割を山林が占めており、自然的土地利用が多くなっています。山林に次いで、田が14.8%、宅地が8.7%となっています。

市町別でも、おおむね同じような土地利用の構成となっていますが、宅地については、西脇市が多可町の倍の12.0%、牧場・原野については、多可町が4.7%と構成比率が高くなっています。

総面積から林野・湖沼面積を差し引いた可住地面積は、西脇市は38.6km²、多可町は35.4km²となっており、市町面積に占める割合は、それぞれ29%、19%となっています。北播磨地域全体の可住地面積は44.6%となっており、圏域では相対的に平坦地が少ない状況です。

都市計画区域については、西脇市では市域の59%が東播都市計画区域に指定されており、多可町は、町域の26%に当たる中区（旧中町）の全域が非線引きの中都市計画区域に指定されています。



出典：平成30年兵庫県統計書（市町別総面積・地目別土地面積）から作成

(6) 社会基盤・生活

● 医療

圏域における医療施設数は、病院4施設、一般診療所50施設、歯科診療所25施設となっています。4箇所の病院が有する病床数は、合わせて689床となっており、うち23床が療養病床となっています。平成21（2009）年に全面改築した西脇市立西脇病院が圏域の医療拠点としての役割を担っています。

また、西脇市内の民間病院と多可町の多可赤十字病院では、定住自立圏における生活機能の確保に向けた民間投資を支援する定住自立圏等民間投資促進交付金を活用し、医療設備の充実を行いました。

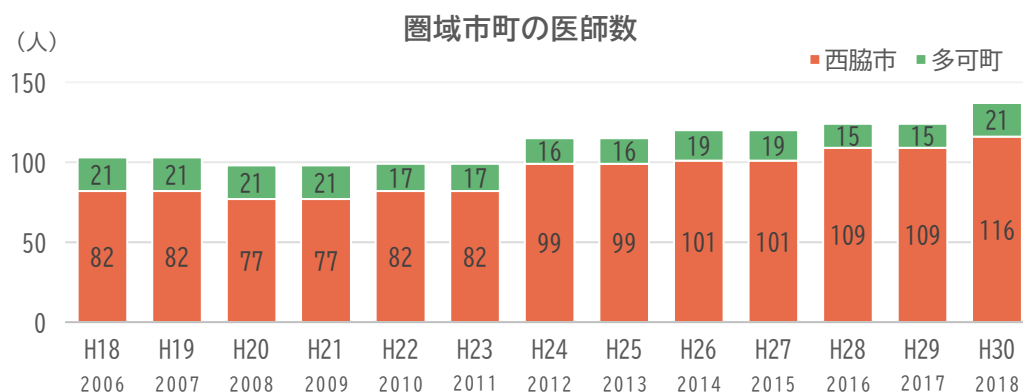
圏域における従業地別の医師数は、新臨床研修医制度の導入等の影響により、平成14（2002）年以降減少していましたが、平成24（2012）年から増加に転じ、平成30（2018）年の医師数は137人となっています。また、西脇市立西脇病院の勤務医師数は、平成20（2008）年には37人でしたが、令和元（2019）年には52人にまで増加しています。

西脇市立西脇病院では、入院患者数については平成14（2002）年をピークに減少傾向でしたが、平成22（2010）年以降はおおむね10万人前後で推移しています。一方、外来患者数については、かかりつけ医制度の普及や圏域人口の減少などにより年々減少しており、令和元（2019）年度には11.4万人にまで減少しています。また、西脇病院の利用者のうち圏域住民の占める割合は、入院・外来患者ともに60%超で、おおむね横ばいで推移しています。

【圏域市町の医療施設数】

	病院数	病床数	診療所数	歯科診療所数
西 脇 市	2	5 1 9	3 7	1 7
多 可 町	2	1 7 0	1 3	8
合 計	4	6 8 9	5 0	2 5

出典：平成30年医療施設調査（平成30（2018）年10月1日現在）

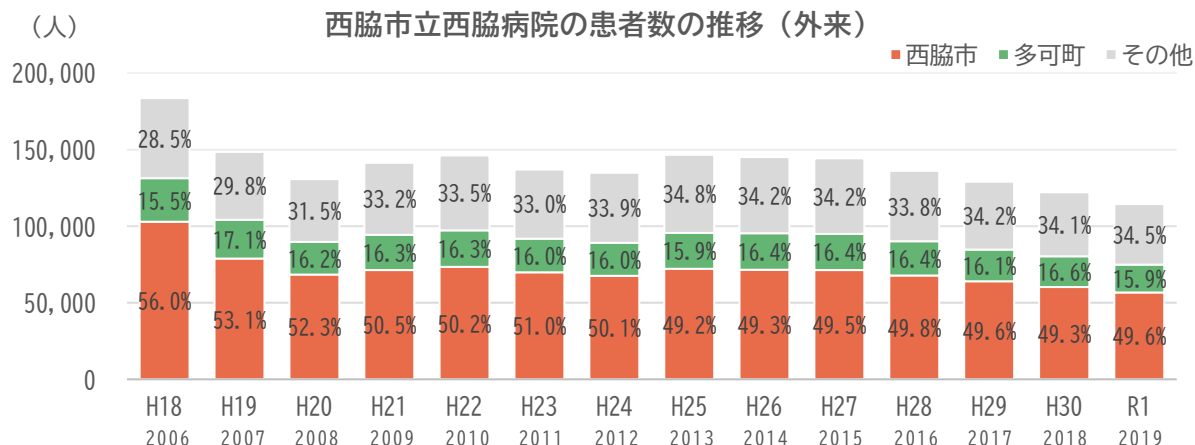
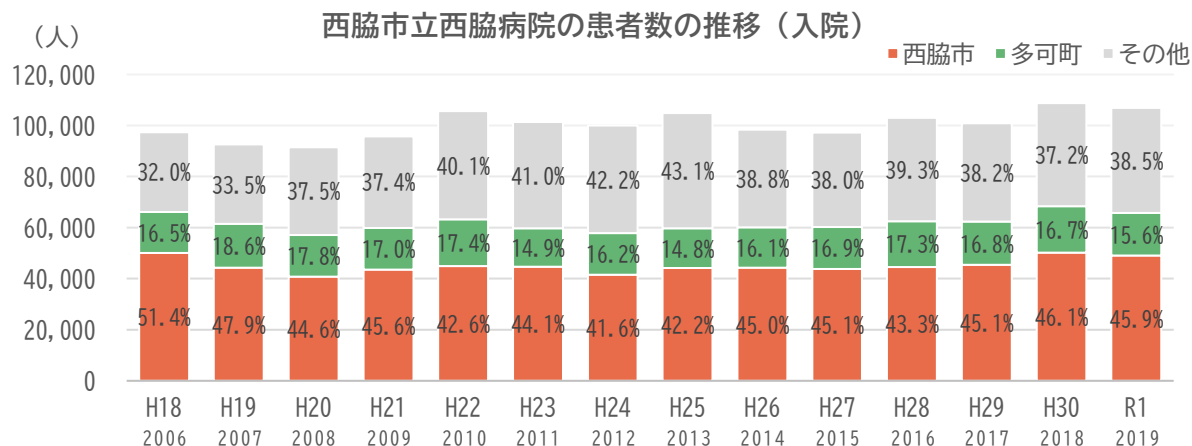


出典：兵庫県統計書（各年12月末現在）

【圏域市町の病院の概要】

名 称	病床数	診療 科数	診療科名
西脇市立西脇病院	320	25	内科、精神科、脳神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、血液内科、小児科、外科、呼吸器外科、心臓血管外科、乳腺外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科、病理診断科
社会医療法人社団正峰会 大山記念病院	199	18	外科、消化器内科、消化器外科、内科、循環器内科、脳神経外科、眼科、乳腺外科、皮膚科、整形外科、形成外科、肛門外科、リハビリテーション科、泌尿器科、人工透析内科、婦人科、麻酔科、病理診断科
多可赤十字病院	110	11	内科、外科、婦人科、小児科（特定疾病のみ対象）、整形外科、眼科、泌尿器科、放射線科、リハビリテーション科、皮膚科、精神科
社会福祉法人養徳会 医療福祉センターのぎく	60	4	内科、神経科、小児科、リハビリテーション科

出典：各病院ホームページ、兵庫県北播磨県民局ホームページ等から作成



出典：西脇市常任委員会資料から作成

● 福祉

圏域における福祉施設数は、児童福祉関係では保育所（認定こども園を含む。）が14箇所、高齢者福祉関係では特別養護老人ホームが9箇所、居宅介護支援事業所が26箇所、障害者福祉関係では日中活動系サービス事業所が27箇所などとなっています。

保育所については、保育料無償化の影響などにより、少数の待機児童が発生するケースが出ています。特別養護老人ホームについては、高齢者の急激な増加を受け、定員数に対する入所希望者数は大幅に超過しています。

【圏域市町の福祉施設の状況】

区 分	施設の種類	西脇市	多可町	合計
児童福祉	障害児入所施設	0	2	2
	児童館	1	2	3
	助産施設	1	0	1
	認定こども園	8	5	13
	保育所	0	1	1
高齢者福祉	軽費老人ホーム	2	2	4
	有料老人ホーム	4	1	5
	サービス付き高齢者住宅	1	0	1
	養護老人ホーム	0	1	1
	特別養護老人ホーム	5	4	9
	介護老人保健施設	1	1	2
	通所介護事業所	7	6	13
	通所リハビリ事業所	5	4	9
	訪問介護事業所	8	2	10
	訪問看護事業所	7	2	9
	訪問リハビリ事業所	2	2	4
	居宅介護支援事業所	18	8	26
障害者福祉	訪問系サービス事業所	4	7	11
	日中活動系サービス事業所	14	13	27
	居住系サービス事業所	1	9	10
	地域相談支援事業所	5	4	9
	障害児通所サービス事業所	5	1	6

出展：各市町提供資料（令和2（2020）年4月1日現在）

● 道路

圏域における広域道路網としては、圏域と明石方面・丹波方面とを接続する国道175号と、国道175号から圏域を通過し朝来方面とを接続する国道427号があり、両市町を接続する幹線道路として、多可北条線、中安田市原線、山南多可線などがあります。

道路の整備状況では、国道の舗装率は100%、県道の舗装率は99%と、おおむね舗装が完了しています。

主要道路の自動車交通量は、平成22（2010）年と平成27（2015）年を比較すると、国道175号で5%、国道427号で3%程度の減少がみられます。また、両市町を接続する一般県道山南多可線は16%増加した一方で、一般県道中安田市原線では16%減少しています。

なお、西脇市市原町と西脇市羽安町を接続する日野北バイパス（県道中安田市原線、市道市原羽安線）が令和元（2019）年11月16日に開通し、両市町の交流がより一層進むことが期待されています。

【圏域市町の道路の状況】

種 別	西脇市		多可町		合計	
	実延長	舗装率	実延長	舗装率	実延長	舗装率
国道	21.61km	100%	27.54km	100%	49.15km	100%
県道	71.15km	100%	67.03km	98.1%	138.18km	99.1%
市町道	405.5km	96.2%	511.49km	85.8%	917km	90.4%

出典：兵庫県統計書（平成30（2018）年4月1日）

【圏域市町の主な道路交通量の状況（平日24時間通行車両台数）】（単位：台）

路線名	調査地点	H17(2005)	H22(2010)	H27(2015)
国道175号	H17：西脇市野村町 H22-27：西脇市高松町	30,342	26,433	25,185
国道427号	西脇市西田町	7,611	7,104	6,864
国道427号	多可町中区曾我井	13,003	13,109	12,700
主要地方道多可北条線	多可町八千代区仕出原	6,704	7,207	7,038
主要地方道西脇八千代市川線	H17：西脇市合山町 H22-27：西脇市平野町	10,643	9,550	8,750
一般県道西脇口吉川神戸線	西脇市市原町	11,100	10,734	10,049
一般県道山南多可線	多可町中区中安田	3,634	3,603	4,178
一般県道中安田市原線	西脇市野中町	3,563	3,532	2,971

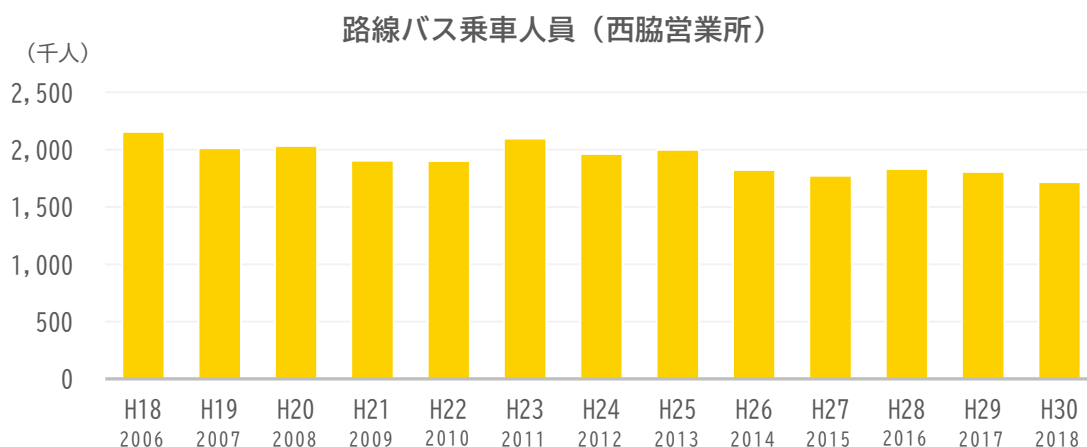
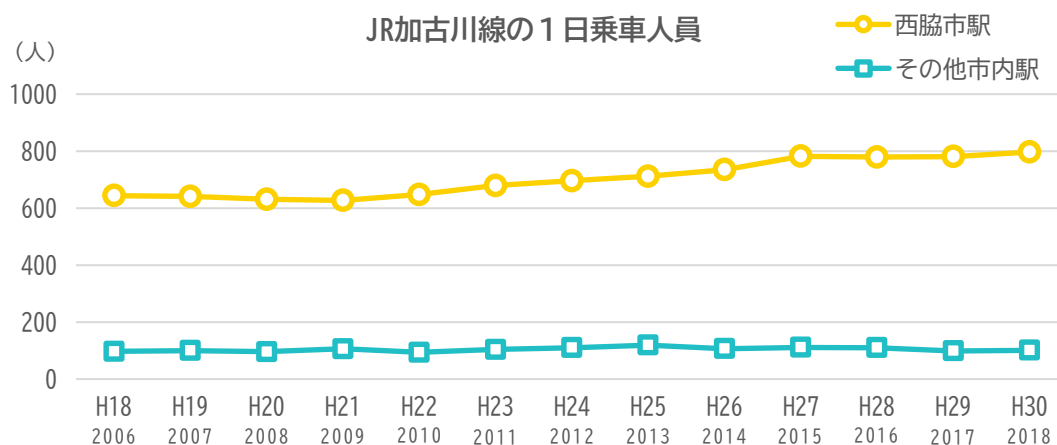
出典：道路交通センサス

● 公共交通

圏域内を運行する鉄道「JR加古川線」は、西脇市内に7駅あります。しかし、運行本数は加古川駅～西脇市駅で平日19往復、西脇市駅～谷川駅で平日9往復と少なくなっています。市内駅の1日平均乗車人員では、平成20（2008）年まで減少傾向でしたが、平成21（2009）年以降は増加傾向にあり、平成30（2018）年では898人となっています。

圏域内を運行するバス路線は、西脇市を拠点に発着しており、多可町を結ぶルートのほか、中国自動車道を経由した大阪方面へのハイウェイバスや神戸方面への急行バスも運行されています。路線バスの乗車人員（神姫バス㈱・神姫グリーンバス㈱西脇営業所所管路線）は、主な利用者となる高校生の減少などを背景に、減少傾向が続いています。

また、両市町ともに、自治体が運行するコミュニティバスがあり、西脇市では4路線を、多可町では1路線を運行しています。令和3（2021）年度からは、西脇市内でデマンド型交通を導入するなど、公共交通の再編を予定しています。



出典：西脇市統計書

【圏域市町のバス運行路線・本数】

区分	運行路線	本数	備考
路線バス	西脇大阪線	10.5往復	西脇営業所～大阪駅・新大阪駅ほか
	西脇三宮線	14.5往復	西脇営業所～三宮（社乗継便を含む）
	加美中線	13往復	西脇市駅～鳥羽上・山寄上ほか
	大屋線	5.5往復	西脇営業所～大屋ほか
	大和線	5.5往復	大和～アスティアかさいほか
	中八千代線	4往復	多可高校口・日赤～八千代小学校
	中黒田線	4.5往復	本黒田駅～多可高校口・鍛冶屋
西脇市コミバス	西脇線	6往復	西脇市駅～西脇営業所
	畑谷線	5往復	西脇市駅～札場
	船町線	4往復	西脇営業所～船町公民館
	小苗線	4往復	西脇営業所～小苗
多可町コミバス	西脇直行バス	5往復	西脇市駅～牧野北

出展：時刻表より作成（令和2（2020）年4月1日）

● 教育

圏域の高等学校はいずれも県立であり、西脇市に3校、多可町に1校、合わせて4校設置されています。通学者の状況をみると、いずれの学校も圏域市町からの通学者の割合が高くなっていますが、実務系の特色ある教育課程や進学実績、部活動の実績などを念頭に、圏域外から通学する生徒の割合も高くなっています。

小学校、中学校、幼稚園については、いずれも市・町立となっており、小学部・中学部・高等部を有する特別支援学校については、県立となっています。

【圏域市町の高等学校・中学校・小学校・幼稚園の設置状況】

	高等学校	中学校	小学校	特別支援学校	幼稚園
西脇市	3	4	8	0	1
多可町	1	3	5	1	0
合計	4	7	13	1	1

出典：学校基本調査（令和元（2019）年5月1日）

【圏域市町の高等学校の通学者区分】

学校名	西脇市	多可町	その他市町	合計
西脇高等学校	324	210	293	827
西脇工業高等学校	277	114	254	645
西脇北高等学校	79	36	99	214
多可高等学校	102	116	7	225
合計	782	476	653	1,911

出典：各校提供資料（令和2（2020）年5月1日）

● 住民活動

圏域における住民自らの主体的な活動組織として、社会福祉協議会への登録ボランティアは、西脇市で45団体、多可町では51団体あります。また、多様な社会貢献活動を行うNPO法人は、西脇市では17法人、多可町では13法人あります。

【圏域市町の住民活動グループの状況】

区分	西脇市	多可町	合計
社会福祉協議会登録ボランティア団体数	45	51	96
特定非営利活動法人（NPO法人）数	17	13	30

出典：市町社会福祉協議会提供資料、県ホームページ（令和元（2019）年度末）

● 主な公共施設等

圏域には、文化・スポーツ関連の施設をはじめ、様々な公共施設が整備されています。

【圏域市町の主な公共施設の状況】

施設区分	西脇市	多可町	主な施設等
都市公園	21	15	日本へそ公園、多可町余暇村公園
児童館	1	2	こどもプラザ、中児童館、みなみ児童館
隣保館	4	1	
公会堂・市民会館	5	4	アピカホール、ベルディーホール
公民館	1	1	
図書館	1	1	
体育館	4	5	
野球場	3	1	黒田庄ふれあいスタジアム
プール	1	3	
保健センター	1	0	
青年の家・自然の家	1	1	
集会施設	139	31	

出典：平成29年度公共施設状況調査（平成30（2018）年3月31日）

【その他の特色ある公共施設等】

西 脇 市	多 可 町
○郷土資料館	○那珂ふれあい館
○にしわき経緯度地球科学館	○道の駅「山田錦発祥のまち・多可」
○日本のへそ日時計の丘公園	○杉原紙研究所
○北はりま田園空間博物館総合案内所	○道の駅「杉原紙の里・多可」
○旧来住家住宅	○ラベンダーパーク多可
○鍛冶屋線市原駅記念館	○ハーモニーパーク
○北はりま農産物直売所	○クラインガルテン岩座神
○岡之山美術館	○マイスター工房八千代
○茜が丘複合施設「Miraie」	○エアレーベン八千代

3 第2次共生ビジョンの進捗状況

第2次共生ビジョン（計画期間：平成28（2016）年度～令和2（2020）年度）の進捗状況を次のとおり整理します。

● K P I（重要業績評価指標）の状況

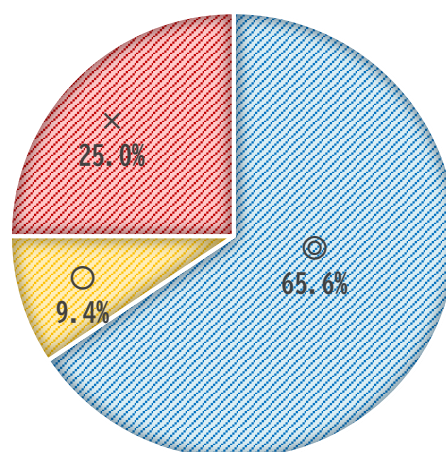
第2次共生ビジョンで掲げた41事業について、K P I（重要業績評価指標）を32項目設定しています。これらの指標について、基準値・目標値に対する現状を踏まえて、次のように進捗状況を分類しました。

- ◎：目標値を達成できた又は目標を70%以上達成できた
- ：目標値の達成に向けて望ましい方向に推移しているが、目標の達成は難しい
- ×：目標値とは逆の方向に推移している

● K P I（重要業績評価指標）の状況／全体

上記の分類に従うと、「◎（目標値を達成・70%以上達成できた）」は21項目（65.6%）で、「×（目標値とは逆の方向に推移している）」は8項目（25.0%）であり、全体としては、望ましい方向へ推移しました。

	項目（数）	割合
◎	21	65.6%
○	3	9.4%
×	8	25.0%



(1) K P I（重要業績評価指標）の状況／生活機能の強化

● 政策分野

医 療

福 祉

教育・文化

産業振興

そ の 他

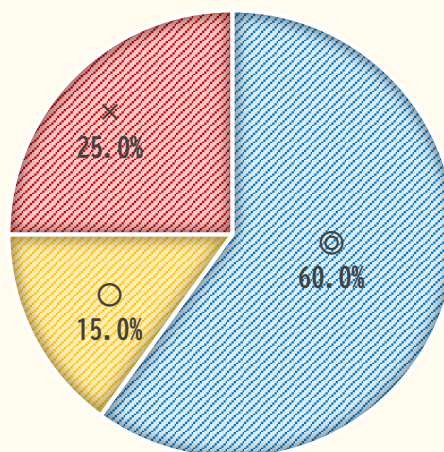
● 主な取組

- ・医療機能の強化、休日急患センターの運営、病診連携・病病連携の推進
- ・西脇小児医療を守る会、地域医療を支える市民の会の活動支援
- ・認定審査会業務の連携、見守り活動の実施（あんしんはーとねっと事業）
- ・メンタルヘルス相談事業の共同実施、子育て支援事業
- ・西脇多可新人高校駅伝の共同開催、共同企画展「西脇・多可の古代」の開催
- ・農業振興（農業祭、多可町ふれあいまつり等の開催、農業用ハウス建設等の支援、農産物直売所の運営）、鳥獣被害防止対策の推進
- ・地域防災力の向上（消防サイレンの整備、水位監視対策事業）
- ・ごみ処理業務の連携、火葬及び葬儀業務の連携（駐車場整備）
- ・上下水道業務の連携

● K P I（重要業績評価指標）の状況

上記の分類に従うと、「◎（目標値を達成・70％以上達成できた）」は12項目（60.0％）で、「×（目標値とは逆の方向に推移している）」は5項目（25.0％）であり、全体としては、望ましい方向へ推移しました。

	項目（数）	割合
◎	12	60.0%
○	3	15.0%
×	5	25.0%



(2) K P I（重要業績評価指標）の状況／結びつきやネットワークの強化

● 政策分野

地域公共交通

道路等の交通インフラの整備

地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

地域内外の住民との交流・移住促進

その他

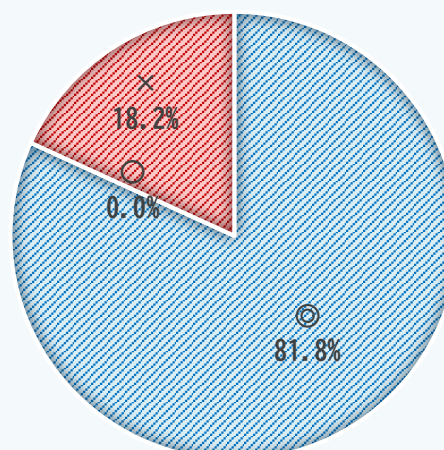
● 主な取組

- ・コミュニティバスの運行、地域公共交通網形成計画の策定、路線バスの運行維持
- ・日野北バイパスの整備、鍛冶屋線メモリアルイベントの開催
- ・NPO法人北はりま田園空間博物館の活動支援、田園空間博物館のサイン更新
- ・重点道の駅に向けた検討、ロータリーこどもの森の整備
- ・北はりまハイランドのホームページリニューアル、マップの作成・配付
- ・圏域での交流・移住の促進、市民農園の管理運営
- ・出会いの機会を創出するイベントの開催
- ・都市部での移住相談や古民家ツアーの実施
- ・木質バイオマスエネルギーの利用促進、再生可能エネルギーの導入推進
- ・消費生活・多重債務相談窓口の相互利用の推進

● K P I（重要業績評価指標）の状況

上記の分類に従うと、「◎（目標値を達成・70％以上達成できた）」は9項目（81.8％）で、「×（目標値とは逆の方向に推移している）」は2項目（18.2％）であり、全体としては、望ましい方向へ推移しました。

	項目（数）	割合
◎	9	81.8%
○	0	0.0%
×	2	18.2%



(3) K P I（重要業績評価指標）の状況／圏域マネジメント能力の強化

● 政策分野

人材の育成及び確保

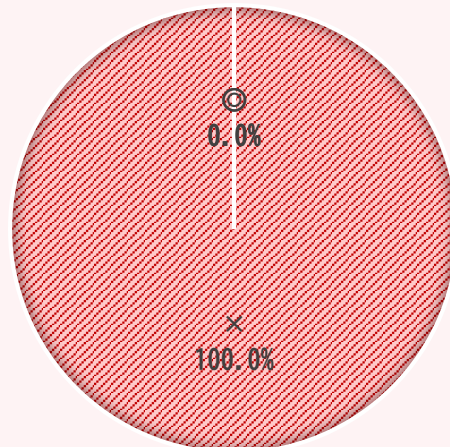
● 主な取組

- ・ 合同研修会（スキルアップ研修）の実施

● K P I（重要業績評価指標）の状況

上記の分類に従うと、取組のあった1事業について、「×（目標値とは逆の方向に推移している）」となり、目標値を達成することはできませんでした。

	項目（数）	割合
◎	0	0.0%
○	0	0.0%
×	1	100.0%



(4) 第3次共生ビジョンへの考え方

第2次共生ビジョンに基づき、政策分野ごとに連携して事業を実施しました。上記検証を踏まえ、効果的であった事業については第3次共生ビジョンにおいても取組を継続し、所期の目的を達成した事業については廃止します。また、より一層効果的な事業の展開に向け、連携して取り組む事業の再編を行うとともに、より広域で取り組むべき事業については、兵庫県全域や県民局単位、加西市・加東市を中心市とする北播磨広域定住自立圏の枠組みなどで取組を進めていきます。

第3章

圏域の将来像

第3章 圏域の将来像

1 圏域の課題

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

● 政策分野

医 療

福 祉

教育・文化

産 業 振 興

そ の 他

● 課題

- ・ 圏域において住民が生涯安心して暮らしていくためには、住民の健康を支える基盤となる地域医療の確保が不可欠です。隣接する丹波地域で医療機関が再編されるなど、圏域医療を取り巻く環境は大きく変化しつつありますが、後期高齢者人口の増加や患者ニーズの高度化・多様化など、医療需要の高まりに適切に対応していく必要があります。
- ・ 地方では医師不足・偏在などの問題が顕在化しており、圏域でも医療環境は大変厳しい状況にあります。圏域医療の拠点となる西脇市立西脇病院や多可赤十字病院においても、医療従事者の確保が大きな課題となっており、魅力ある病院づくりを進めていく必要があります。
- ・ 圏域住民が安心して必要な医療サービスを受けることができるよう、医療機能の充実・強化を図るとともに、病病連携や病診連携を推進し、圏域内で医療が完結できる体制をさらに整備していくことが求められています。
- ・ 圏域では西脇市を中心に、住民自身による地域医療を守り、支えていこうとする活動が進められています。このような取組を支援し、適正受診等への理解が深まることで、限られた医療資源の効果的な活用につなげていくことが必要です。

● 政策分野

医 療

福 祉

教育・文化

産 業 振 興

そ の 他

● 課題

- ・後期高齢者人口の増加などに伴って、介護サービス等への需要は今後も高まっていくと考えられます。西脇多可行政事務組合において、介護認定審査や障害認定審査に係る事務を引き続き共同処理することにより、公平性と効率性を確保していく必要があります。
- ・今後、更なる高齢化の進行が予測される中、誰もが住み慣れた地域社会の中で安心して暮らすことができる環境の整備が求められています。圏域内の関係機関との連携の下、高齢者等の見守り活動への支援を行うなど、圏域全体で高齢者等を見守り、支え合える地域づくりを進めていく必要があります。
- ・圏域からの人口流出と少子化の進行を抑制するため、子育て支援策の充実や保護者間のネットワーク構築への支援を進めるとともに、女性の就労支援や男性の育児参加の促進など、子育てしやすい環境づくりを進めていく必要があります。

● 政策分野

医 療

福 祉

教育・文化

産 業 振 興

そ の 他

● 課題

- ・少子化の進行に伴う児童・生徒数の減少や、令和2（2020）年度から始まる外国語（英語）の教科化、プログラミング教育の必修化など、学校教育を取り巻く環境が大きく変化しています。これらの教育課題に対応するため、教職員研修や課外活動等の共同開催・連携実施により、学校教育環境の充実を図っていく必要があります。
- ・世界でも有数の長寿国となり、人生100年時代とも呼ばれる社会が到来する中で、生涯を通じて、気軽に文化・スポーツ活動に参加し、交流を深める機会づくりが求められています。本圏域では、文化・スポーツ活動の舞台となる各種施設の整備が比較的進んでおり、多くの団体・グループや個人が活発に活動していますが、ハード・ソフトの両面から圏域全体の文化・スポーツ活動の振興・交流の促進を図り、心豊かな暮らしに寄与する環境整備を進めていく必要があります。
- ・西脇市では、新庁舎整備に併せて市民交流施設を整備しています。この新たな交流の場を拠点に、生涯学習や文化振興を担う圏域住民の活動を活性化していく必要があります。

● 政策分野

医 療

福 祉

教育・文化

産 業 振 興

そ の 他

● 課題

- ・圏域では、近隣都市に比べて中小規模の事業所が多く立地しています。製造品出荷額等や商品販売額は横ばいで推移している状況ですが、人口減少に伴う地域経済の縮小や新型コロナウイルス感染症の影響などにより、厳しい局面の到来が予想されます。
- ・将来にわたって持続可能な定住自立圏を形成していくためには、地域産業の振興を図り、圏域の経済基盤を強化していくことが重要な課題となりますが、土地利用に制約があり大規模な企業誘致が難しい状況にあることなども踏まえ、圏域一体となって、地域資源を生かした多様性のある産業を創出するとともに、圏域に根ざした産業の活性化を図っていくことが必要です。
- ・また、経済のグローバル化が進展する中、世界経済の動向に左右されない産業の創出を図るため、圏域内で経済循環が促進する仕組みを構築し、自立した地域経済を築いていくことが期待されます。
- ・商工業では、北播磨広域定住自立圏における取組なども踏まえつつ、経済団体等が一体となった支援体制を構築するとともに、共通の産業資源を活用した地域産業の活性化、起業・創業の促進などを進めていくことが必要です。
- ・農林業では、酒米の王者「山田錦」をはじめ、黒田庄和牛や播州百日どり、果実・野菜など特色ある農畜産物が生産されている一方、圏域の第1次産業の従事者や耕作農地面積の減少が続く中、圏域内外において生産と消費が効果的に結びつく仕組みを構築するとともに、農業の担い手を育成し、安定した生産体制の確立と生産規模の拡大を図っていくことが必要です。また、収益性が高い農業を確立するため、生産関係者等と連携し、地域特性を生かした農産物のブランド化や特産品の開発・普及、6次産業化などに取り組んでいく必要があります。

● 政策分野

医 療

福 祉

教育・文化

産 業 振 興

そ の 他

● 課題

- ・ 圏域では、行政事務の効率化と円滑な運営に向けて、ごみ処理業務や斎場業務などについて一部事務組合を設置し、事務の共同処理を行っています。このような事務については、今後も引き続き効率性などを確保しながら運営していくことが必要です。
- ・ 近年全国各地で局地的な集中豪雨が頻発しており、大雨による浸水被害の発生が懸念されています。加古川水系の杉原川や野間川などが流れる西脇市と多可町が連携して危機管理体制を整備し、圏域全体でハードとソフトの両面から防災力の向上と減災に取り組んでいくことが求められています。
- ・ 住民の生活基盤となる上下水道業務については、両市町がそれぞれ適切な維持管理の下で実施していますが、人口減少時代を迎え、今後、給水人口及び排水処理区域内人口がますます減少すると予測されます。より効率的な維持管理や健全経営を行うため、圏域が抱える課題解決に向け、連携して検討していく必要があります。

(2) 結びつきやネットワークの強化

● 政策分野

公共交通

道路等の整備

地域内外の住民
との交流・移住

その他

● 課題

- ・圏域では、平成2（1990）年に鍛冶屋線が廃線となって以降、バス交通が公共交通の中心となっており、民間バス路線のほか、両市町によるコミュニティバスが運行されています。路線バスの乗車人員は、人口減少や少子化の影響を受け、減少傾向にあります。
- ・一方で、高齢化の進行に伴い、高齢者をはじめとした交通弱者の増加が予測されており、両市町とバス事業者等の関係者が連携し、バス交通ネットワークの維持・強化を図るとともに、圏域住民にとって利便性の高い運行形態を構築していくことが求められます。
- ・特に、圏域を連絡する路線バス等の維持・確保を図るとともに、都市機能が一定程度集積する西脇市の都市機能誘導区域を中心とした利便性の高い公共交通ネットワーク網を形成していくことが必要です。

● 政策分野

公共交通

道路等の整備

地域内外の住民
との交流・移住

その他

● 課題

- ・道路は、住民生活や経済活動など地域内外の交流を支える社会基盤として非常に重要な役割を担っており、道路網の整備とともに、通勤・通学、買物や通院など住民の日常生活の行動範囲は、行政区域を超えて広域的に広がっています。
- ・圏域の南側には、京阪神都市部と直結する中国自動車道が走っており、それに接続する国道175号や国道427号が圏域の幹線道路としての機能を有しています。
- ・圏域の発展と安全・快適で利便性の高い住民生活を確保していく上で、圏域内外の住民との交流やにぎわいを創出するとともに、圏域住民の生活機能を支える基盤となる幹線道路と、それを補完する地域間道路等の整備を推進・促進していくことが必要です。

● 政策分野

公 共 交 通

道路等の整備

地域内外の住民
との交流・移住

そ の 他

● 課題

- ・ 圏域は、京阪神都市圏から1～2時間圏内に位置しており、豊かな自然を有する地域であることから、都市部との交流をテーマに地域の活性化を目指した取組を展開してきました。
- ・ 我が国全体の人口減少が避けられない中、圏域の活性化に向けては、人口流出を食い止めるための定住基盤の整備を進めていくとともに、地域に潜在している様々な資源を活用した魅力ある地域づくりを進め、圏域外から圏域を訪れ、滞在する交流人口の拡大を図っていく必要があります。

● 政策分野

公 共 交 通

道路等の整備

地域内外の住民
との交流・移住

そ の 他

● 課題

- ・ 地球規模での環境問題が深刻化する中、利便性の高い暮らしと豊かな自然環境が調和した持続可能な社会を構築していくことは、圏域にとどまらず、国際的に解決すべき重要な課題となっています。
- ・ 比較的少雨で晴天が多い圏域の気象条件や多可町の森林資源など、自然に由来するエネルギーの活用を推進するとともに、環境にやさしい住民生活を促進することにより、地球温暖化防止の取組を進めていく必要があります。
- ・ 社会経済環境の変化に伴い、住民の日常生活を取り巻く環境が大きく変化していることから、行政への住民相談件数は増加しており、内容も複雑化・多様化しています。こうした中、圏域住民の安全で安心な暮らしを支えていくため、行政区域を超えた相談体制を構築し、圏域住民にとって満足度と利便性が高い相談サービスの提供が求められています。

(3) 圏域マネジメント能力の強化

● 政策分野

人材の育成及び確保

● 課題

- ・ 様々な地域課題を克服し、圏域全体の活性化を進めていくためには、多様化・複雑化する行政ニーズに対応する政策を立案し、事業を推進していくことができる自治体職員を育成することが求められます。
- ・ 両市町合同での職員研修の実施や相互交流を通じた情報・ノウハウの共有などを通じ、圏域の未来を担う人材の能力の開発や向上を図り、圏域のマネジメント能力を高めていく必要があります。

2 圏域の将来像

(1) 将来像

西脇市と多可町で形成する「北はりま定住自立圏」は、京阪神都市圏から時間的距離にして1～2時間と比較的近く、水と緑をはじめとした豊かな自然、伝統を誇る地場産業や特産品、悠久の歴史の中で培われてきた文化など魅力に富む多様な地域資源を有しています。

これまで本圏域は、進取の気概を持った先人たちの英知とたゆみない努力によって築かれてきましたが、我が国全体で人口が急速に減少し、社会構造の大きな転換が迫られる中、将来にわたって持続可能な定住自立圏を形成していくためには、安全・安心で安定した暮らしを支える都市基盤の強化と生活機能の充実を図っていくことが何よりも重要です。

また、経済面や生活面で都市と地方との格差が広がる中、人口が集中する大都市圏からの人の流れを創出し、定住人口の確保を進めるとともに、都市・農村交流を軸に地域活性化を図る「北はりまハイランド構想」の理念を鑑みつつ、交流人口・関係人口の拡大を図っていくことが必要です。

この実現に向けては、圏域が有する多様な地域資源や特性を十分に踏まえつつ、圏域一体となった取組を長期的かつ計画的に推進していくことが必要であることから、本圏域の持続的な発展に向けた将来像については、第2次共生ビジョンを引き継ぎ、次のとおり定めることとします。

○北はりま定住自立圏の将来像

**“うるおい”と“やすらぎ”を感じる
暮らし豊かな 北はりまの郷**

(2) 展望人口

次のとおり、圏域の将来人口を展望します。

● 総人口

市町名	令和2（2020）年	令和7（2025）年
西脇市	38,826人	36,769人
多可町	19,402人	17,812人
圏域合計	58,228人	54,581人

● 年齢3区分別人口

市町名		令和2（2020）年	令和7（2025）年
西脇市	0～14歳	4,596人	4,175人
	15～64歳	21,219人	19,866人
	65歳以上	13,011人	12,728人
	計	38,826人	36,769人
多可町	0～14歳	2,037人	1,720人
	15～64歳	9,896人	8,611人
	65歳以上	7,469人	7,481人
	計	19,402人	17,812人
圏域合計	0～14歳	6,633人	5,895人
	15～64歳	31,115人	28,477人
	65歳以上	20,480人	20,209人
	計	58,228人	54,581人

（出典：各市町人口ビジョン）

(3) 将来像の実現に向けて

● 基本方針

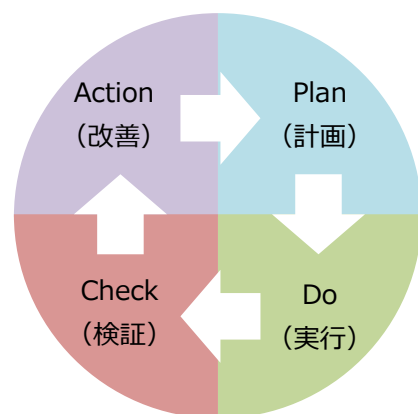
圏域の将来像を実現していくため、次のとおり5つの基本方針を定めます。

- 両市町が持つ多様な地域資源を有効活用するとともに、「支え合い、補い合い」を基本とした連携や補完、機能分担により、圏域全体の生活機能の向上を図ります。
- 本圏域を包含する北播磨広域定住自立圏域や兵庫県との連携を図るとともに、圏域のスケールメリットを生かし、住民生活の利便性の向上につながる政策展開により、効果的・効率的な地域経営を図ります。
- 圏域の特性や地域資源を生かした新たな価値の創造に努め、圏域全体の活性化を図ります。
- 高度な生活機能の充足や大規模な地域資源の活用に当たっては、大都市圏などとの連携も視野に入れることとし、圏域の規模や実情に即した生活機能の充足を図ります。
- 従来の自治体の枠組みにとらわれない地域政策の積極的な展開に向け、その受け皿となる圏域形成を図ります。

● 推進体制

第3次共生ビジョンを効果的・効率的に推進していくため、北はりま定住自立圏構想推進連絡会議などで両市町の連携を深めながら、事業を展開していきます。

また、施策効果をPDCAサイクルによって検証し、必要に応じて見直しを行います。検証や見直しに際しては、北はりま定住自立圏共生ビジョン会議に成果指標等の結果を報告するとともに、委員の評価や意見を踏まえ、共生ビジョンの更なる推進に反映させていくものとします。



第4章

具体的な取組内容

第4章 具体的な取組内容

1 具体的な取組内容の全体像

前章で示した「圏域の将来像」の実現に向け、西脇市と多可町との間で締結した「北はりま定住自立圏形成協定」に基づき、次の取組を推進していきます。

また、第3次共生ビジョンにおける取組内容については、第2次共生ビジョンの推進状況について協議・検証を行ったほか、兵庫県を中心に県全域・県民局単位で実施する取組や、本圏域を包含する「北播磨広域定住自立圏」における取組内容と調整を図っており、国や県、関係機関、民間事業者、地域、圏域住民等との協働・連携により、計画的かつ効果的に推進します。

なお、取組内容における事業費は第3次共生ビジョン策定時における見込額であり、両市町の財政状況や他の事業の執行状況、国・県等の財政支援の状況等を勘案して各年度の予算により定めるものとします。

【取組内容の体系】

● 生活機能の強化

政策	施策	事業
医療	医療体制の確保	1 医療機能強化事業
		2 医療従事者確保対策事業
		3 地域医療施設整備事業
		4 休日急患センター運営事業
	医療連携の強化	5 病診連携推進事業
		6 病病連携推進事業
		7 へき地医療拠点病院事業
	地域医療を守る体制の確立	8 地域医療を守る住民活動の支援
福祉	認定審査会業務の連携	9 介護認定審査会事業
		10 障害認定審査会事業
	地域福祉体制の強化	11 高齢者等の見守り事業
		12 子育て支援事業

政策	施策	事業
教育・文化	学校教育環境の充実	13 学校教育環境向上事業
	文化・スポーツ活動の振興	14 スポーツイベント交流事業
		15 文化交流事業
	文化財の保護及び利活用	16 文化財保存活用推進事業
産業振興	農業の振興	17 地域ブランド普及開発推進事業
		18 農産物直売所運営事業
	商工業の振興	19 地域事業者成長支援事業
	鳥獣被害防止対策の推進	20 有害鳥獣有効活用事業
その他	地域防災力の向上	21 消防・防災危機管理体制の整備 検討
		22 水位監視対策事業
	ごみ処理業務の連携	23 ごみ処理事業
		24 新ごみ処理施設整備事業
	火葬及び葬儀業務の連携	25 広域斎場管理運営事業
	上下水道業務の連携	26 上下水道基盤強化事業

● 結びつきやネットワークの強化

政策	施策	事業
地域公共交通	地域公共交通ネットワークの維持及び強化	27 地域公共交通ネットワーク事業
道路等の交通 インフラの整備	幹線道路の整備	28 国道427号整備促進事業
		29 自転車ネットワーク形成事業
地域内外の住民 との交流・移住 促進	地域資源の活用による交流・ 移住の促進	30 観光交流促進事業
		31 移住・定住促進事業
その他	環境・エネルギー対策の推進	32 木質バイオマスエネルギー利用 促進事業
		33 再生可能エネルギー導入推進事 業

政策	施 策	事 業
その他	住民相談窓口の相互利用	34 消費生活・多重債務相談窓口の相互利用の推進
		35 住民相談窓口の広域利用の推進

● 圏域マネジメント能力の強化

政策	施 策	事 業
人材の育成及び確保	人材の育成及び確保	36 職員人材育成・確保事業

2 生活機能の強化

医療

◆ 医療体制の確保

【形成協定の内容】

取組の内容

- 質の高い、安定した医療サービスを提供するため、圏域の医療拠点である西脇市立西脇病院（以下「西脇病院」という。）における高度医療機能の強化を図るとともに、圏域医療を支える医療施設の整備、充実に取り組む。

西脇市（甲）の役割

- 西脇病院の医療機能の充実、強化に取り組む。
- 関係機関と連携して、西脇病院における医師の招へい、職場環境の整備等による医療従事者の確保、養成に取り組む。
- 乙及び西脇市多可郡医師会と協力して、西脇病院内に開設されている西脇多可休日急患センターを運営する。

多可町（乙）の役割

- 多可町立診療所の機能維持に取り組むとともに、多可赤十字病院の機能強化及び乙の区域内における一次医療機関の開設への協力、支援を行う。
- 甲及び西脇市多可郡医師会と協力して、西脇病院内に開設されている西脇多可休日急患センターを運営する。

【具体的な取組の内容】

事業名	1 医療機能強化事業						
関係市町	西脇市・多可町						
事業概要	圏域におけるがん治療の拠点病院として、引き続き機能強化に努めるとともに、緩和ケア体制の充実を図ります。また、脳卒中治療の拠点病院として脳卒中センターの運営を行うとともに、認知症に係る医療水準の向上に向けた地域連携体制の強化を進めます。						
事業効果	脳血管疾患やがん治療に対応できる総合的・安定的な救急医療体制等を構築し、適切な医療を提供することができます。また、専門医による診療及び相談体制の強化により、圏域内の認知症疾患に係る診療サービスの向上とともに、住民の理解促進を図ることができます。						
成果指標 (KPI)	指標名	目 標 値					
		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	西脇病院における北はりま消防組合からの要請に対する受入率（％）	88.6	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
役割分担	西脇市	圏域内の中核病院として、機器及び体制の整備					
	多可町	救急医療体制の構築に向けた協力					
事業計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	脳卒中センターの運営・緩和ケア体制の充実						
事業費 (千円)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000		
活用を想定する補助制度等	－						

【具体的な取組の内容】

事業名	2 医療従事者確保対策事業						
関係市町	西脇市・多可町						
事業概要	圏域の拠点病院である西脇病院の医療従事者を確保するため、勤務環境の改善を図るとともに、看護学校との連携や医師研修制度の整備・充実、情報発信の強化などを進めます。また、拠点病院の機能を補完する多可赤十字病院の医師の処遇を改善し、新たに赴任する医師に対する支援を行うために助成金を交付します。						
事業効果	医療従事者の充実と業務負担の軽減を図ることで、安全・安心な医療サービスが提供でき、病院運営の安定につなげることができます。						
成果指標 (K P I)	指標名	目 標 値					
		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	西脇病院医師数 (人)	51	55	55	55	55	55
役割分担	西脇市	西脇病院における医療従事者の勤務環境等の整備・向上					
	多可町	多可赤十字病院の医師確保に向けた助成					
事業計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	勤務環境の改善・看護学校との連携						
事業費 (千円)	59,594	59,594	59,594	59,594	59,594		
活用を想定する補助制度等	－						

【具体的な取組の内容】

事業名	3 地域医療施設整備事業						
関係市町	西脇市・多可町						
事業概要	圏域の医療を支え、身近な医療の提供体制を確保するため、多可町内で新たに診療所を開設する開業医に対し、診療所の開設に必要な費用を一部助成します。						
事業効果	圏域の拠点病院から距離的・時間的に離れている多可町内において、身近な医療が提供でき安全・安心な受診環境を確保することができます。						
成果指標 (K P I)	指標名	目 標 値					
		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	多可町内診療所数 (箇所)	9	9	9	10	10	10
役割分担	西脇市	病診連携の構築に向けた協力					
	多可町	診療所の開設費用の一部助成					
事業計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	実 施						
事業費 (千円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
活用を想定する補助制度等	－						

【具体的な取組の内容】

事業名	4 休日急患センター運営事業						
関係市町	西脇市・多可町						
事業概要	圏域の拠点病院である西脇病院の施設内において、休日急患診療事業を運営主体である西脇多可行政事務組合が西脇市多可郡医療協会を指定管理者に指定し、事業を実施します。						
事業効果	医療機能の分担により、休日の救急患者に対し、切れ目のない適切な医療を提供することができます。						
成果指標 (K P I)	指標名	目 標 値					
		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	休日急患センター受診患者数（人）	364	500	500	500	500	500
役割分担	西脇市	西脇多可行政事務組合への負担金の支出、西脇病院における診療スペースの提供等					
	多可町	西脇多可行政事務組合への負担金の支出					
事業計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	運 営						
事業費 (千円)	7,365	7,365	7,365	7,365	7,365		
活用を想定する補助制度等	－						

◆ 医療連携の強化

【形成協定の内容】

取組の内容

- 増大、多様化する医療ニーズに対応するとともに、圏域内で切れ目のない医療を効果的に提供するため、圏域内にある医療施設における機能の分担、連携の強化を図る。

西脇市（甲）の役割

- 乙と協力して、西脇市多可郡医師会など医療機関関係者等との医療連携が強化、促進されるシステムを構築する。
- 地域連携クリティカルパスを中心として、西脇病院と多可赤十字病院の機能の分担、連携診療を推進する。
- へき地医療拠点病院として西脇病院から乙の運営する多可町立診療所に代診医の派遣等必要な診療支援を行う。

多可町（乙）の役割

- 甲と協力して、西脇市多可郡医師会など医療機関関係者等との医療連携が強化、促進されるシステムを構築する。
- 甲が行う多可町立診療所への診療支援、多可赤十字病院との連携診療等の推進に関する取組に協力する。

【具体的な取組の内容】

事業名	5 病診連携推進事業						
関係市町	西脇市・多可町						
事業概要	西脇病院が圏域の医療機関に施設などの病院機能を開放し、入院患者への共同指導や医療機器の共同利用を推進するとともに、医療に関する研修を実施します。						
事業効果	患者の相互紹介等により、西脇病院とかかりつけ医との役割分担や医療連携が一層推進され、効果的で切れ目のない医療サービスを提供することができ、圏域の医療提供体制の強化につなげることができます。						
成果指標 (K P I)	指標名	目 標 値					
		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	西脇病院における患者紹介率（％）	65.3	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0
	西脇病院における患者逆紹介率（％）	70.5	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0
役割分担	西脇市	地域医療支援病院としての役割の強化、病院機能の共同利用の推進					
	多可町	病診連携の推進・強化に向けた支援					
事業計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	病診連携の推進						
事業費 (千円)	—	—	—	—	—		
活用を想定する補助制度等	—						

(上段：紹介率) 開業医や他の病院から紹介状を持参した患者の割合

(下段：逆紹介率) 開業医や他の病院へ紹介する患者の割合

【具体的な取組の内容】

事業名	6 病病連携推進事業						
関係市町	西脇市・多可町						
事業概要	医療資源を効果的に活用し、圏域医療を持続的に確保するため、西脇病院と多可赤十字病院の間において、患者紹介など病院間の役割分担を図り、電子カルテによる医療情報の共有化や医師の相互派遣等を実施し、病院間の連携を強化します。						
事業効果	より専門的で効率的な医療提供が可能になるとともに、病院に不足する診療機能の相互補完を図ることができ、圏域の医療提供体制の強化につながります。						
成果指標 (K P I)	指標名	目 標 値					
		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	北はりま絆ネット同意書数（件）	850	870	890	910	930	950
役割分担	西脇市	地域連携クリティカルパス等による患者紹介、多可赤十字病院への医師派遣等の支援					
	多可町	多可赤十字病院の機能強化に向けた支援					
事業計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	病病連携の推進						
事業費 (千円)	41,251	41,251	41,251	41,251	1,251		
活用を想定する補助制度等	－						

※北はりま絆ネット：診療情報の一部を本人の同意の下、関係する医療機関で共有するシステム

【具体的な取組の内容】

事業名	7 へき地医療拠点病院事業						
関係市町	西脇市・多可町						
事業概要	へき地医療拠点病院に指定されている西脇病院から、へき地診療所である多可町立診療所に代診医を派遣するなど必要な診療支援を行います。						
事業効果	多可町立診療所が休診することなく、患者の診療が可能となることで、安全・安心な受診環境の確保と圏域医療の安定につなげることができます。						
成果指標 (K P I)	指標名	目 標 値					
		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	多可町立診療所診療 日数（日）	239	239	239	239	239	239
	多可町立診療所への 医師派遣回数（回）	20	20	20	20	20	20
役割分担	西脇市	多可町立診療所への代診医の派遣等の支援					
	多可町	代診医派遣等に要する費用負担					
事業計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	代診医の派遣						
事業費 (千円)	925	925	925	925	925		
活用を想定する補助制度等	－						

◆ 地域医療を守る体制の確立

【形成協定の内容】

取組の内容

- 限られた医療資源を活用し、圏域において持続性を持った医療の提供を確保するため、圏域ぐるみで地域医療を守り、支える体制を確立する。

西脇市（甲）の役割

- 乙と協力して、圏域住民に対し、地域医療に関する普及、啓発活動を行う。
- 住民等が主体となった地域医療を守り、支える活動を支援するとともに、圏域全体での活動の拡充、連携に向けた取組を推進する。

多可町（乙）の役割

- 甲と協力して、圏域住民に対し、地域医療に関する普及、啓発活動を行うとともに、住民等が主体となった地域医療を守り、支える活動の支援を行う。

【具体的な取組の内容】

事業名	8 地域医療を守る住民活動の支援						
関係市町	西脇市・多可町						
事業概要	医療機関への適正受診に向けた啓発や勉強会の開催など、西脇小児医療を守る会や地域医療を支える市民の会が行う地域医療を守り支える住民意識の醸成に資する活動を支援するとともに、受診案内・援助などを行う病院ボランティアの受入れなどを進めます。また、病院フェスタの開催など地域に開かれた病院づくりを進めます。						
事業効果	地域医療を守り、支える意識が普及し、圏域住民の適正な受診行動を促進することができ、医療従事者の業務に対する理解促進や負担軽減につながることができます。						
成果指標 (K P I)	指標名	目 標 値					
		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	病院フェスタ・市民 フォーラム参加者数 (人)	2,600	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
役割分担	西脇市	西脇小児医療を守る会等の住民活動の支援、病院フェスタの開催					
	多可町	西脇小児医療を守る会等の活動を参考にした地域医療に関する住民協働体制の構築、病院フェスタ開催への協力					
事業計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	住民活動の支援、病院フェスタの開催						
事業費 (千円)	—	—	—	—	—		
活用を想定する補助制度等	—						

福祉

◆ 認定審査会業務の連携

【形成協定の内容】

取組の内容

- 介護保険法（平成9年法律第123号）に規定する介護認定審査及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）に規定する障害認定審査の公平性及び効率性を確保するため、認定審査業務を共同で実施する。

西脇市（甲）の役割

- 介護認定審査会及び障害認定審査会（以下「審査会」という。）を乙と共同で設置し、乙と協議した負担割合に従い、運営に必要な経費を負担する。

多可町（乙）の役割

- 審査会を甲と共同で設置し、甲と協議した負担割合に従い、運営に必要な経費を負担する。

【具体的な取組の内容】

事業名	9 介護認定審査会事業						
関係市町	西脇市・多可町						
事業概要	介護が必要な高齢者等が必要な介護サービスを受けることができるよう 要介護等の認定を行う審査会業務を西脇多可行政事務組合で行います。						
事業効果	審査会業務の運営の効率化と審査判定結果の迅速化を図り、公正・適正 な事務を確保することができます。						
成果指標 (K P I)	指標名	目 標 値					
		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	介護認定審査会開催 回数（回）	191	191	191	191	191	191
役割分担	西脇市	介護認定情報の提供、西脇多可行政事務組合への負担金 の支出					
	多可町	介護認定情報の提供、西脇多可行政事務組合への負担金 の支出					
事業計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	審査会運営						
事業費 (千円)	38,609	38,609	38,609	38,609	38,609		
活用を想 定する補 助制度等	—						

【具体的な取組の内容】

事業名	10 障害認定審査会事業						
関係市町	西脇市・多可町						
事業概要	障害者が障害特性に応じて必要な障害福祉サービスを受けることができるとともに、自立した生活ができるよう障害支援区分の認定を行う審査会業務を西脇多可行政事務組合で行います。						
事業効果	審査会業務の運営の効率化と審査判定結果の迅速化を図り、公正・適正な事務を確保することができます。						
成果指標 (K P I)	指標名	目 標 値					
		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	障害認定審査会開催回数（回）	12	12	12	12	12	12
役割分担	西脇市	障害認定情報の提供、西脇多可行政事務組合への負担金の支出					
	多可町	障害認定情報の提供、西脇多可行政事務組合への負担金の支出					
事業計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	審査会運営						
事業費 (千円)	4,513	4,513	4,513	4,513	5,513		
活用を想定する補助制度等	－						

◆ 地域福祉体制の強化

【形成協定の内容】

取組の内容

- 圏域内の高齢者、子ども及び障害のある人等が住み慣れた地域において、いきいきと暮らせる社会を実現するため、地域での見守り等、互いに支える地域福祉体制を強化する。

西脇市（甲）の役割

- 乙と協力して、行政、関係機関、関連団体等による見守りネットワーク（以下「見守りネットワーク」という。）を構築し、高齢者等の見守り事業を推進する。
- こころの悩み等に関する相談事業を乙と共同で実施する。
- 甲が実施する子育て支援施策等の情報を乙に提供するとともに、施策等の相互利用や共同実施、子育て支援団体等のネットワーク化に向けて、総合的に調整を行う。

多可町（乙）の役割

- 甲と協力して、見守りネットワークを構築し、高齢者等の見守り事業を推進する。
- こころの悩み等に関する相談事業を甲と共同で実施する。
- 乙が実施する子育て支援施策等の情報を甲に提供するとともに、施策等の相互利用や共同実施、子育て支援団体等のネットワーク化に向けた取組に協力する。

【具体的な取組の内容】

事業名	11 高齢者等の見守り事業						
関係市町	西脇市・多可町						
事業概要	行政、関係機関、関係団体等によるネットワーク「あんしんはーとねつと事業」を構築し、高齢者や障害者、子どもなどの見守りを行うとともに、認知症等により行方不明となった高齢者の捜索への協力を行います。						
事業効果	高齢者等が安心して地域で生活できる社会の実現につながることを期待されます。						
成果指標 (K P I)	指標名	目 標 値					
		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	あんしんはーとねつと事業協力事業者数 (事業者)	205	215	219	223	227	231
役割分担	西脇市	ネットワークの構築及び事業の推進					
	多可町	ネットワークの構築及び事業の推進					
事業計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	対象拡大の調整		推 進				
事業費 (千円)	174	96	106	96	96		
活用を想定する補助制度等	地域支援事業交付金（高齢者）						

【具体的な取組の内容】

事業名	12 子育て支援事業						
関係市町	西脇市・多可町						
事業概要	子育て支援情報の相互発信や事業の相互利用・共同実施、子育て支援団体等のネットワーク化などに取り組みます。また、圏域内移動者で支援が必要な家庭に対し、相談員等による指導・見守りの実施や情報共有を図ります。						
事業効果	子育て支援施策が充実することで、圏域全体の子育て環境の向上につなげることができます。						
成果指標 (K P I)	指標名	目 標 値					
		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	児童館利用者数 (人)	86,956	72,800	72,800	74,000	74,000	74,200
	市町間交流事業実施 回数(回)	4	4	6	6	8	8
役割分担	西脇市	支援施策等の提供・情報の周知、相互利用やネットワーク構築に向けた総合的な調整					
	多可町	支援施策等の提供・情報の周知、相互利用やネットワーク構築に向けた協力					
事業計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	情報発信、事業実施等の連携						
事業費 (千円)	3,981	3,991	4,091	4,091	4,091		
活用を想定する補助制度等	－						

教育・文化

◆ 学校教育環境の充実

【形成協定の内容】

取組の内容

- 新たな教育課題や少子化などの教育を取り巻く環境の変化に対応するため、学校教育等に係る広域的な連携体制を構築し、学校教育環境の充実を図る。

西脇市（甲）の役割

- 教職員の人材育成や課外活動等の連携体制の構築に向け、連絡会議を設置し、必要な調査研究を行うとともに、学校教育等に係る事業を共同で実施する。

多可町（乙）の役割

- 教職員の人材育成や課外活動等の連携体制の構築に向け、甲が設置する連絡会議での調査研究に協力するとともに、学校教育等に係る事業の共同実施に協力する。

【具体的な取組の内容】

事業名	13 学校教育環境向上事業						
関係市町	西脇市・多可町						
事業概要	新たな技術、グローバル教育などの新たな教育課題への対応や、少子化などの教育を取り巻く環境の変化に対応するため、教職員の人材育成・交流や部活動運営の共同実施、業務改善に向けた取組などを連絡会議で調査研究するとともに、必要な事業を共同で実施します。						
事業効果	教職員の資質向上・交流や課外活動等の運営改善などを通じて、学校教育の質の向上と、課外活動等の多様性・質の確保、効率性の向上が期待できます。						
成果指標 (K P I)	指標名	目 標 値					
		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	連絡会議開催回数 (回)	1	1	1	1	1	1
	共同研修参加者数 (人)	50	50	55	60	65	70
役割分担	西脇市	連絡会議の設置・運営・調査研究、共同事業の企画調整・開催					
	多可町	連絡会議の運営・調査研究の協力 共同事業の企画調整・開催の協力					
事業計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	調査研究	研修の共同実施等					
事業費 (千円)	60	60	60	60	60		
活用を想定する補助制度等	－						

◆ 文化・スポーツ活動の振興

【形成協定の内容】

取組の内容

- 圏域における文化・スポーツの振興及び拡大を図るため、公共施設の相互利活用を推進し、圏域住民の利便性を向上するとともに、文化・スポーツ活動の交流を促進する。

西脇市（甲）の役割

- 甲が設置する公共施設の圏域での広域的利活用を推進するとともに、文化・スポーツ関連イベントの共同実施等乙との事業連携に向けて、総合的な調整を行う。
- 甲の文化・スポーツイベント等の情報を乙に提供するとともに、甲の住民に対し、圏域全体の文化・スポーツイベント等の情報を周知する。

多可町（乙）の役割

- 乙が設置する公共施設の圏域での広域的利活用を推進するとともに、文化・スポーツ関連イベントの共同実施等甲との事業連携に向けた取組に協力する。
- 乙の文化・スポーツイベント等の情報を甲に提供するとともに、乙の住民に対し、圏域全体の文化・スポーツイベント等の情報を周知する。

【具体的な取組の内容】

事業名	14 スポーツイベント交流事業						
関係市町	西脇市・多可町						
事業概要	スポーツイベントの情報を圏域全体に発信するとともに、各市町で実施する既存事業においては圏域住民の積極的な参加を推進するため、連絡会議を設置し、事業の振興と交流の促進を図ります。また、西脇多可新人高校駅伝競走大会など圏域内において共同で実施する事業の支援や連携の調整・検討を行います。						
事業効果	スポーツ活動の機会が拡充することで、圏域全体のスポーツの振興や質的向上につながるとともに、住民の相互交流を促進することができます。						
成果指標 (K P I)	指標名	目 標 値					
		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	西脇多可新人高校駅伝競走大会参加チーム数（チーム）	135	140	140	145	145	150
	西脇多可新人高校駅伝競走大会関係者数（観客含む。）（人）	9,000	9,500	9,500	10,000	10,000	11,000
役割分担	西脇市	連絡協議会の設置・運営、イベント情報等の提供・住民周知、交流事業の開催支援					
	多可町	連絡協議会の運営協力、イベント情報等の提供・住民周知、交流事業の開催支援					
事業計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	事業の相互参加、大会の共同実施						
事業費 (千円)	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250		
活用を想定する補助制度等	－						

【具体的な取組の内容】

事業名	15 文化交流事業						
関係市町	西脇市・多可町						
事業概要	文化事業の情報を圏域全体に発信するとともに、文化団体の相互交流やイベント等の共同実施などにより、圏域住民が中心となった文化活動を促進します。また、新たに活動を始める団体の設立支援やセミナーの開催など、文化活動の担い手を育成します。						
事業効果	文化活動を通じた住民交流が促進されることで、圏域全体の文化活動の振興や質的向上につながります。						
成果指標 (K P I)	指標名	目 標 値					
		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	市民ホール等利用者数（人）	72,591	77,957	79,505	81,054	82,602	84,150
役割分担	西脇市	連絡協議会の設置・運営、イベント情報等の提供・住民周知、交流事業の開催支援、市民文化団体の設立支援					
	多可町	連絡協議会の運営協力、イベント情報等の提供・住民周知、交流事業の開催支援、セミナー等の実施					
事業計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	相互情報発信、文化活動の支援						
事業費 (千円)	10	50	5,000	5,000	5,000		
活用を想定する補助制度等	－						

◆ 文化財の保護及び利活用

【形成協定の内容】

取組の内容

- 圏域の文化財及び歴史的資料の適切な保護及び有効活用を図るため、文化財収蔵展示施設における広域連携を推進する。

西脇市（甲）の役割

- 西脇市郷土資料館及び那珂ふれあい館における文化財企画展の共同実施等に向けた検討会議を設置し、事業連携に取り組む。
- 圏域全体での効果的な文化財の保護及び調査結果の広範な活用に向けて、文化財の調査及び活用方法について、乙と共同で調査研究を行う。

多可町（乙）の役割

- 西脇市郷土資料館及び那珂ふれあい館における文化財企画展の共同実施等事業連携に、甲と協力して取り組む。
- 圏域全体での効果的な文化財の保護及び調査結果の広範な活用に向けて、文化財の調査及び活用方法について、甲と共同で調査研究を行う。

【具体的な取組の内容】

事業名	16 文化財保存活用推進事業						
関係市町	西脇市・多可町						
事業概要	西脇市郷土資料館及び那珂ふれあい館が収蔵する文化財や歴史的資料などを活用し、共通のテーマによる企画展を開催します。また、文化財等の調査や保存活用の方法について調査研究する研究会を開催し、情報共有や文化財等の調査・活用に向けた連携を進めます。						
事業効果	自治体の枠組みを超えた連携により、文化財収蔵施設の業務の効率化を図ることができるとともに、文化財情報の共有・公開や企画展を通じた圏域文化財の発信により、文化財に対する意識の向上や郷土への愛着の醸成につながることが期待されます。						
成果指標 (K P I)	指標名	目 標 値					
		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	共同企画展来館者数 (人)	1,319	－	1,500	－	－	1,600
役割分担	西脇市	研究会の設置・運営、文化財情報の整理・作成、文化財調査手法等の研究、企画展実行委員会の設置・運営、西脇市郷土資料館における企画展の実施					
	多可町	研究会の運営協力、文化財情報の整理・作成の協力、文化財調査手法等の研究の協力、企画展実行委員会の運営協力、那珂ふれあい館における企画展の実施					
事業計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	準備	共同企画展	準備		共同企画展		
事業費 (千円)	－	750	－	－	800		
活用を想定する補助制度等	－						

産業振興

◆ 農業の振興

【形成協定の内容】

取組の内容

- 地域産業の柱として農業の振興を図り、持続可能な農業を確立するため、地元農産物等を活用した地域ブランドの開発を推進するとともに、消費拡大に向けた販売戦略を展開する。

西脇市（甲）の役割

- 関係団体等と連携して、乙とともに圏域の特産品である日本のヘソゴマの普及を推進するとともに、地元農産物及び特産品を活用した地域ブランドの開発に取り組む。
- 圏域の特産品に関する情報を収集し、知名度の向上や販路拡大に資するPR活動等の情報発信に関する取組及び支援を乙と協力して行う。
- 関係団体等と連携して、農産物の生産拡大を図るとともに、農産物直売施設を設置し、地元農産物の販売促進及び消費拡大に取り組む。

多可町（乙）の役割

- 関係団体等と連携して、甲とともに圏域の特産品である日本のヘソゴマの普及を推進するとともに、地元農産物及び特産品を活用した地域ブランドの開発に取り組む。
- 圏域の特産品に関する情報を収集し、知名度の向上や販路拡大に資するPR活動等の情報発信に関する取組及び支援を甲と協力して行う。
- 関係団体等と連携して、甲が設置する農産物直売施設への農産物の供給等の協力を行う。

【具体的な取組の内容】

事業名	17 地域ブランド普及開発推進事業						
関係市町	西脇市・多可町						
事業概要	圏域で栽培されている日本のへそゴマをはじめ、各市町の特産品を地域ブランドとして普及・浸透を図るとともに、地元農産物を活用した加工品の開発に取り組みます。また、イベントを通じたPR活動などによる情報発信を行います。						
事業効果	地元農産物の生産と消費の拡大と知名度の向上を図ることができ、農商工連携による産業の創出と圏域経済の活性化が期待できます。						
成果指標 (KPI)	指標名	目 標 値					
		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	北はりま旬菜館加工 品売上高（千円）	62,000	64,000	65,000	66,000	67,000	68,000
役割分担	西脇市	特産品開発グループ等の支援、PR活動等の情報発信、 兵庫県畜産共進会の開催支援					
	多可町	特産品開発グループ等の支援、PR活動等の情報発信					
事業計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	PRイベントの開催、6次産業化等の推進						
事業費 (千円)	670	670	670	670	670		
活用を想定する補助制度等	－						

【具体的な取組の内容】

事業名	18 農産物直売所運営事業						
関係市町	西脇市・多可町						
事業概要	圏域で生産された農産物と地元農産物を利用した加工食品などを受け入れ、一般消費者に販売する施設を運営します。また、農産物の生産から出荷までを管理する出荷者協議会による生産出荷体制の強化に向けた取組を支援します。						
事業効果	農産物等の販路を確保することにより、地産地消が拡大し、農業従事者等の生産・出荷意欲の向上が図られ、農業をはじめとした関連産業の活性化が期待できます。						
成果指標 (KPI)	指標名	目 標 値					
		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	北はりま旬菜館圏域 出荷者売上高（千円）	117,000	125,000	130,000	135,000	140,000	145,000
役割分担	西脇市	農産物直売所の運営、出荷・販売促進の支援、出荷者協議会の活動支援					
	多可町	農産物直売所への出荷・販売促進の協力、出荷者協議会への参加促進					
事業計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	直売所の運営、生産技術向上研修の実施						
事業費 (千円)	4,120	4,120	4,120	4,120	4,120		
活用を想定する補助制度等	－						

◆ 商工業の振興

【形成協定の内容】

取組の内容

- 地域経済を牽引する商工業の振興を図るため、圏域共通の地場産業である播州織をはじめ、地域に根ざして活動する事業者への支援を圏域一体で取り組む。

西脇市（甲）の役割

- 圏域で一体的な活動を行う商工団体を対象に、自治体の枠組みを超えた支援を行う。
- 共通する産業資源をテーマに、連携して事業者支援を行う。
- 地域の中小企業・小規模事業者を対象に、地域の支援機関が必要に応じて連携し、持続的な成長に向けた支援を行う。

多可町（乙）の役割

- 甲と連携し、圏域で一体的な活動を行う商工団体を対象に、自治体の枠組みを超えた支援を行う。
- 甲と連携し、共通する産業資源をテーマにした事業者支援を行う。
- 甲と連携し、地域の中小企業・小規模事業者を対象に、地域の支援機関が必要に応じて連携し、持続的な成長に向けた支援を行う。

【具体的な取組の内容】

事業名	19 地域事業者成長支援事業						
関係市町	西脇市・多可町						
事業概要	西脇商工会議所や多可町商工会、その他商工団体、金融機関等と連携し、地域の中小企業・小規模事業者の持続的な成長に向けた支援を行います。また、地場産業「播州織」など、共通する産業資源をテーマに連携した支援を行うほか、圏域で一体的な活動を行う商工団体を対象に、自治体の枠組みを超えた支援を行います。						
事業効果	西脇市と多可町は、共通する地域産業を有しており、一体的な経済圏を形成していることに加え、一つの組織として活動する商工関係団体もあり、地域企業の活動支援に一体的に取り組んでいくことで持続的な経済発展につながります。						
成果指標 (KPI)	指標名	目 標 値					
		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	連携事業に参加した事業所数（事業所）	59	70	70	70	80	80
役割分担	西脇市	商工団体等の支援、イベント等の共同開催					
	多可町	商工団体等の支援への協力、イベント等の共同開催への協力					
事業計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	地域事業者の支援、イベント等の実施						
事業費 (千円)	470	470	470	470	470		
活用を想定する補助制度等	－						

◆ 鳥獣被害防止対策の推進

【形成協定の内容】

取組の内容

- 野生鳥獣による農作物の被害を防止するため、圏域における鳥獣被害防止対策を総合的に推進するとともに、捕獲した野生鳥獣の有効活用に取り組む。

西脇市（甲）の役割

- 鳥獣被害防止対策等により捕獲されたシカの有効活用に向け、乙によるシカ肉加工施設の運営支援に協力するとともに、販路開拓等を通じた消費拡大を促進する。

多可町（乙）の役割

- 鳥獣被害防止対策等により捕獲されたシカの有効活用に向け、シカ肉加工施設の運営を支援するとともに、販路開拓等を通じた消費拡大を促進する。

【具体的な取組の内容】

事業名	20 有害鳥獣有効活用事業						
関係市町	西脇市・多可町						
事業概要	農作物への鳥獣被害やそれに伴う耕作放棄などが深刻化する中、捕獲したシカを地域資源として有効活用するため、捕獲有害鳥獣を原材料として活用するシカ肉加工施設の運営を支援します。						
事業効果	従来廃棄物として処分している捕獲鳥獣を資源として有効活用することができ、新たな地域産業の創出や地域経済への貢献が期待できます。						
成果指標 (K P I)	指標名	目 標 値					
		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	シカ肉加工施設への搬入頭数（頭）	325	325	325	325	325	325
役割分担	西脇市	捕獲した有害鳥獣の搬入支援、販路確保による消費拡大の促進への協力					
	多可町	捕獲した有害鳥獣の搬入支援、販路確保による消費拡大の促進					
事業計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	運営支援、捕獲鳥獣の搬入支援						
事業費 (千円)	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	
活用を想定する補助制度等	市町振興支援交付金						

その他

◆ 地域防災力の向上

【形成協定の内容】

取組の内容

- 自然災害の発生に備えるとともに、災害発生時の被害を最小限に抑えるために、圏域における防災体制の強化に取り組み、地域防災力の向上を図る。

西脇市（甲）の役割

- 災害警戒時に河川水位や道路交通の状況等必要な情報を相互に提供する体制を整備するとともに、災害発生時の相互応援体制を確立する。
- 圏域住民に対し、消防サイレン、防災行政無線等を活用した情報伝達体制を調査研究する検討会議を設置し、必要な調整を行う。

多可町（乙）の役割

- 災害警戒時に河川水位や道路交通の状況等必要な情報を相互に提供する体制の整備、災害発生時の相互応援体制の確立に向けて、甲と協力して取り組む。
- 圏域住民に対し、消防サイレン、防災行政無線等を活用した情報伝達体制を調査研究する検討会議における調整及び事務に甲と協力して取り組む。

【具体的な取組の内容】

事業名	21 消防・防災危機管理体制の整備検討						
関係市町	西脇市・多可町						
事業概要	災害警戒時の相互情報提供や平時の防災訓練の連携など、圏域全体での防災力の向上につながる体制の整備・充実を図るとともに、消防無線等を利用した圏域の消防・防災情報の伝達体制の検討を進めます。						
事業効果	圏域の実状等を踏まえた消防・防災情報の伝達体制の整備や災害に備えた合同訓練などを共同で実施することで、危機管理体制の維持・向上と災害発生時の被害を軽減することが期待できます。						
成果指標 (K P I)	指標名	目 標 値					
		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	検討会・連携訓練開催回数（回）	2	2	2	2	2	2
役割分担	西脇市	検討会の設置・運営、調整協議、防災訓練等の連携					
	多可町	検討会の運営協力、調整協議、防災訓練等の連携					
事業計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	災害時の相互支援・情報共有						
事業費 (千円)	100	3,000	100	100	3,000		
活用を想定する補助制度等	－						

【具体的な取組の内容】

事業名	22 水位監視対策事業						
関係市町	西脇市・多可町						
事業概要	災害警戒時に圏域の河川の水位情報がリアルタイムで把握できるよう河川水位監視用カメラの設置と橋脚への水位標高の表示の整備について、調査検討や関係機関との事業調整を共同で行います。						
事業効果	迅速で確実性の高い情報伝達を行うことができ、避難準備情報や避難勧告の発令の判断基準として活用することで、浸水被害の防止や軽減を図ることが期待できます。						
成果指標 (K P I)	指標名	目 標 値					
		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	河川水位監視カメラ等設置箇所数 (累計・箇所)	14	16	17	17	18	18
役割分担	西脇市	整備場所・手法等の調査検討・事業調整					
	多可町	整備場所・手法等の調査検討の協力・事業調整					
事業計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	事業調整の実施						
事業費 (千円)	100	100	100	100	100	100	
活用を想定する補助制度等	－						

◆ ごみ処理業務の連携

【形成協定の内容】

取組の内容

- 圏域におけるごみ処理業務を共同で実施する。

西脇市（甲）の役割

- 乙と協議した負担割合に従い、ごみ処理施設の整備及び運営に必要な経費を負担する。

多可町（乙）の役割

- 甲と協議した負担割合に従い、ごみ処理施設の整備及び運営に必要な経費を負担する。

【具体的な取組の内容】

事業名	23 ごみ処理事業						
関係市町	西脇市・多可町						
事業概要	圏域の美しいまちづくりを推進し、快適で衛生的な生活環境を維持するため、ごみ処理施設の運営とごみ収集運搬業務を西脇多可行政事務組合で行います。						
事業効果	ごみ処理業務の運営の効率化により、環境負荷の軽減を図ることができ、快適で衛生的な生活環境を確保することができます。						
成果指標 (K P I)	指標名	目 標 値					
		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	生活系可燃ごみ年間 排出量（トン）	8,897	8,314	8,174	8,035	7,827	7,615
役割分担	西脇市	西脇多可行政事務組合への負担金の支出					
	多可町	西脇多可行政事務組合への負担金の支出					
事業計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	運 営						
事業費 (千円)	966,081	966,081	966,081	966,081	966,081		
活用を想定する補助制度等	－						

※令和3（2021）年4月1日に北播磨清掃事務組合が西脇多可行政事務組合に統合されるため、西脇多可行政事務組合と記載します。

【具体的な取組の内容】

事業名	24 新ごみ処理施設整備事業						
関係市町	西脇市・多可町						
事業概要	廃棄物の適正処理と3R（リデュース・リユース・リサイクル）による環境負荷の低減を総合的に推進するため、発生するエネルギーの有効利用などに留意しながら、新たなごみ処理施設を整備します。						
事業効果	圏域の廃棄物の適正処理や3Rの推進、エネルギーの有効活用などにより環境負荷が少ない地域づくりが期待できます。						
成果指標 (KPI)	指標名	目 標 値					
		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	新ごみ処理施設整備 進捗率（%）	0	17	63	100	－	－
役割分担	西脇市	西脇多可行政事務組合への負担金の支出					
	多可町	西脇多可行政事務組合への負担金の支出					
事業計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	整備			稼働・運用			
事業費 (千円)	1,365,900	4,450,200	3,483,900	－	－		
活用を想定する補助制度等	循環型社会形成推進交付金 一般廃棄物処理事業債						

◆ 火葬及び葬儀業務の連携

【形成協定の内容】

取組の内容

- 圏域における火葬及び葬儀業務を共同で実施する。

西脇市（甲）の役割

- 乙と協議した負担割合に従い、西脇多可広域斎場やすらぎ苑の整備及び運営に必要な経費を負担する。

多可町（乙）の役割

- 甲と協議した負担割合に従い、西脇多可広域斎場やすらぎ苑の整備及び運営に必要な経費を負担する。

【具体的な取組の内容】

事業名	25 広域斎場管理運営事業						
関係市町	西脇市・多可町						
事業概要	圏域の快適で衛生的な生活環境を維持するため、広域斎場を設置し、火葬・葬儀業務を西脇多可行政事務組合で行う。						
事業効果	火葬・葬儀業務の運営の効率化により、快適で衛生的な生活環境を確保するとともに、簡素で低廉な葬儀を行うことができます。						
成果指標 (K P I)	指標名	目 標 値					
		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	葬祭場・和室等式場 利用率（％）	73	73	73	73	73	73
役割分担	西脇市	西脇多可行政事務組合への負担金の支出					
	多可町	西脇多可行政事務組合への負担金の支出					
事業計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	運 営						
事業費 (千円)	15,486	15,486	15,486	15,486	15,486		
活用を想定する補助制度等	—						

◆ 上下水道業務の連携

【形成協定の内容】

取組の内容

- 圏域における上下水道業務の課題を解決し、安定した事業運営及び維持の在り方について検討する。

西脇市（甲）の役割

- 圏域の安定した事業運営に向け、乙と連携し、問題解決の方策について検討する。

多可町（乙）の役割

- 圏域の安定した事業運営に向け、甲と連携し、問題解決の方策について検討する。

【具体的な取組の内容】

事業名	26 上下水道基盤強化事業						
関係市町	西脇市・多可町						
事業概要	緊急時の水道相互供給に向けた連絡管の整備など、危機管理体制の強化や事業運営の効率化に向けた連携事業を検討し、圏域における安定的な上下水道事業運営を推進します。						
事業効果	各市町が保有する施設等、経営資源の有効活用及びお客様サービスの向上につながることを期待されます。						
成果指標 (K P I)	指標名	目 標 値					
		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	連絡管接続箇所数 (累計・箇所)	0	0	0	0	1	1
役割分担	西脇市	安定した事業運営に向けての必要な取組の検討					
	多可町	安定した事業運営に向けての必要な取組の検討					
事業計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	緊急時連絡管の整備検討						
事業費 (千円)	－	－	5,000	68,000	－		
活用を想定する補助制度等	－						

3 結びつきやネットワークの強化

地域公共交通

◆ 地域公共交通ネットワークの維持及び強化

【形成協定の内容】

取組の内容

- 圏域住民の移動手段を確保し、公共交通ネットワークの維持及び強化を図るため、圏域内のバス事業者を支援するとともに、甲及び乙が運行するコミュニティバス等の利便性の向上に取り組む。

西脇市（甲）の役割

- バス交通等の維持、利便性の向上に向けた調査研究を行う。
- 乙及び関係自治体と連携して、路線バスの維持に向けた必要な支援を行う。
- 圏域を運行するバス交通等の新設・変更に当たっては、乙及び関係機関と協議し、圏域住民の利便性が向上するよう調整する。

多可町（乙）の役割

- バス交通等の維持、利便性の向上に向けた調査研究を行う。
- 甲及び関係自治体と連携して、路線バスの維持に向けた必要な支援を行う。
- 圏域を運行するバス交通等の新設・変更に当たっては、甲及び関係機関と協議し、圏域住民の利便性が向上するよう調整する。

【具体的な取組の内容】

事業名	27 地域公共交通ネットワーク事業						
関係市町	西脇市・多可町						
事業概要	圏域住民等の移動手段となる路線バスを運行するバス事業者に対し、運行経費の補助を行うとともに、圏域住民の利便性と運行の効率性に配慮の上、市町を超えて運行するコミュニティバスの運行を行います。また、都市機能が一定程度集積する市街化区域等を中心に公共交通ネットワークを整備し、地域間の移動を促進します。						
事業効果	交通弱者等のバス利用者が自由に安心して外出できる利便性の高い移動手段を確保することができます。						
成果指標 (K P I)	指標名	目 標 値					
		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	公共交通利用者数 (人)	145,500	174,000	181,000	181,000	181,000	181,000
役割分担	西脇市	路線バスの運行補助、コミュニティバス等の運行、運行調整					
	多可町	路線バスの運行補助、コミュニティバス等の運行、運行調整					
事業計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	公共交通の再編	運 行					
事業費 (千円)	208,308	203,639	203,639	203,639	203,639		
活用を想定する補助制度等	地域公共交通確保維持改善事業費補助金 兵庫県市町振興支援交付金						

道路等の交通インフラの整備

◆ 幹線道路の整備

【形成協定の内容】

取組の内容

- 円滑な交通を確保し、圏域住民の利便性の向上を図るため、圏域の主要な道路交通ネットワークの形成に向けた整備促進に取り組む。

西脇市（甲）の役割

- 国道427号の整備促進に向けた取組を乙と連携して行うとともに、兵庫県と必要な事業調整を図る。
- 自転車ネットワーク等の整備に向けた取組を乙と連携して行う。

多可町（乙）の役割

- 国道427号の整備促進に向けた取組を甲と連携して行うとともに、兵庫県と必要な事業調整を図る。
- 自転車ネットワーク等の整備に向けた取組を甲と連携して行う。

【具体的な取組の内容】

事業名	28 国道427号整備促進事業						
関係市町	西脇市・多可町						
事業概要	救急搬送体制の強化や産業振興をはじめ、圏域の活性化に必要不可欠となる圏域内外を結ぶ広域幹線道路である国道427号の整備を促進します。特に西脇道路と豊部バイパスの整備促進に向け、関係機関と事業調整等を行います。						
事業効果	圏域における円滑な道路交通体系が形成され、圏域内外の交流や連携が活発になるとともに、圏域住民の交通の利便性の向上を図ることができます。						
成果指標 (K P I)	指標名	目 標 値					
		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	要望活動実施回数 (回)	1	1	1	1	1	1
役割分担	西脇市	関係機関との調整、期成同盟会を通じた要望活動					
	多可町	関係機関との調整、期成同盟会を通じた要望活動					
事業計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	事業促進、要望活動						
事業費 (千円)	100	100	100	100	100		
活用を想定する補助制度等	—						

【具体的な取組の内容】

事業名	29 自転車ネットワーク形成事業						
関係市町	西脇市・多可町						
事業概要	圏域内の児童・生徒の通学時の安全・安心を確保するとともに、圏域内外の交流を促進するため、自転車ネットワークを形成し、快適な自転車利用環境を創出します。						
事業効果	圏域における自転車ネットワークが形成され、圏域内の交通の安全性、利便性が向上するとともに、圏域内外の交流や連携が活発になることが期待されます。						
成果指標 (K P I)	指標名	目 標 値					
		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	自転車ネットワーク 整備延長 (累計・km)	2.05	2.05	2.78	3.59	3.73	4.22
役割分担	西脇市	関係機関との調整、整備促進					
	多可町	関係機関との調整、整備促進					
事業計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	事業促進、要望活動						
事業費 (千円)	0	9,000	10,000	2,000	6,000		
活用を想定する補助制度等	－						

地域内外の住民との交流・移住促進

◆ 地域資源の活用による交流・移住の促進

【形成協定の内容】

取組の内容

- 交流人口の拡大による活性化を図るため、圏域の有する自然や歴史文化、伝統産業等の多様な地域資源の活用及び連携に取り組む。また、圏域への移住促進を図るため、移住や定住に係る情報発信を行うとともに、受入体制の充実に向けた取組を推進する。

西脇市（甲）の役割

- 特定非営利活動法人北はりま田園空間博物館が実施する圏域内外との交流の促進、にぎわいの創出等に関する事業の支援を行う。
- 乙と連携して、圏域内外の住民の交流に資する各種イベントの開催支援を行うとともに、一体性又は連続性のあるイベント事業の開催について検討を行う。
- 乙と連携して、地域資源の発掘及び活用を行い、圏域の観光ルートの設定に取り組む。
- 乙と連携して、圏域外に移住や定住に関する情報発信を行うとともに、移住者の交流の場の設置など、受入体制の充実に向けた取組を行う。

多可町（乙）の役割

- 特定非営利活動法人北はりま田園空間博物館が実施する圏域内外との交流の促進、にぎわいの創出等に関する事業の支援を行う。
- 甲と連携して、圏域内外の住民の交流に資する各種イベントの開催支援を行うとともに、一体性又は連続性のあるイベント事業の開催について検討を行う。
- 甲と連携して、地域資源の発掘及び活用を行い、圏域の観光ルートの設定に取り組む。
- 甲と連携して、圏域外に移住や定住に関する情報発信を行うとともに、移住者の交流の場の設置など、受入体制の充実に向けた取組を行う。

【具体的な取組の内容】

事業名	30 観光交流促進事業						
関係市町	西脇市・多可町						
事業概要	北はりま田園博物館総合案内所を拠点に地域づくり活動を行うNPO法人北はりま田園空間博物館を支援するとともに、滞在型市民農園等を活用した農業体験など、豊かな自然環境や地域資源を生かした都市・農村交流やにぎわいの創出などを図ります。						
事業効果	圏域の多様な地域資源を活用することで、圏域の魅力が高まり、交流人口の拡大と郷土に対する誇りの醸成を図ることができ、圏域の活性化につながることを期待できます。						
成果指標 (KPI)	指標名	目 標 値					
		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	圏域観光入込客数 (千人)	2,304	1,736	1,878	2,020	2,162	2,304
	田園空間博物館利用者数(千人)	431	400	412	424	437	450
役割分担	西脇市	北はりま田園空間博物館への補助・事業支援、相互情報発信					
	多可町	北はりま田園空間博物館への補助・事業支援、滞在型市民農園の管理運営、相互情報発信					
事業計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	指定管理の実施、運営支援						
事業費 (千円)	14,380	14,380	14,380	14,380	14,380		
活用を想定する補助制度等	－						

【具体的な取組の内容】

事業名	31 移住・定住促進事業						
関係市町	西脇市・多可町						
事業概要	圏域内で結婚を希望する未婚男女に対し、出会いの機会の創出などの支援を行うとともに、圏域の地域特性を生かした移住・定住の魅力発信や移住者の受入体制の充実を図ります。						
事業効果	男女の出会いの場を創出することや、移住者の交流の場の設置など受入体制の充実に向けた検討、暮らしやすさや子育てに適した環境等の情報発信やPR活動を行うことで、圏域への移住及び圏域内での定住の促進を図り、人口対策の促進や少子化対策に資することが期待できます。						
成果指標 (KPI)	指標名	目 標 値					
		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	結婚活動支援件数 (件)	16	16	16	16	16	16
	市町施策を通じた圏 域定着者数(人)	95	70	72	74	76	78
役割分担	西脇市	婚活イベントの開催・運営支援・相互情報発信、交流の場の設置に向けた検討、支援策等の情報発信及び周知活動					
	多可町	婚活イベントの開催・運営支援・相互情報発信、交流の場の設置に向けた検討への協力、支援策等の情報発信及び周知活動					
事業計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	結婚活動の支援、移住・定住の促進						
事業費 (千円)	9,750	9,750	9,750	9,750	9,750	9,750	
活用を想定する補助制度等	移住支援事業費交付金 地域少子化対策重点推進交付金						

その他

◆ 環境・エネルギー対策の推進

【形成協定の内容】

取組の内容

- 圏域全体で地球環境への負荷が少ない低炭素社会の構築を図るため、温室効果ガスの排出量削減に資する再生可能エネルギーの活用を推進する。

西脇市（甲）の役割

- 乙が取り組む木質バイオマスエネルギー促進事業の推進に向け、普及拡大等必要な協力を行う。
- 公共施設への太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、再生可能エネルギーの有効活用に向け、新エネルギービジョンの策定並びに必要な調査研究及び普及啓発に取り組む。

多可町（乙）の役割

- 太陽光発電等の再生可能エネルギーとともに、間伐材を利用した木質バイオマスエネルギーの公共施設への導入を促進し、バイオマスタウン構想の実現を図る。
- 甲と協力して、再生可能エネルギーの有効活用に向け、必要な調査研究等を行う。

【具体的な取組の内容】

事業名	32 木質バイオマスエネルギー利用促進事業						
関係市町	西脇市・多可町						
事業概要	圏域が有する豊富な森林資源から産出される間伐材等をエネルギー資源として有効活用する木質バイオマスエネルギーの利用促進と普及拡大を図るため、木質バイオマス供給センターの運営を支援するとともに、チップボイラーの民間事業者等への導入を促進します。						
事業効果	化石燃料の代替エネルギーとして利用することで、二酸化炭素排出量の削減と森林資源の有効活用を図ることができ、地球環境への負荷の少ない資源循環型社会システムの構築につながります。						
成果指標 (K P I)	指標名	目 標 値					
		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	木質バイオマス供給量（トン）	3,200	3,800	4,100	4,400	4,700	5,000
役割分担	西脇市	原料確保、チップボイラー等の導入の普及啓発					
	多可町	チップ燃料の供給支援、チップボイラー等の導入・普及拡大の調査研究					
事業計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	木質バイオマスの利用促進						
事業費 (千円)	—	—	—	—	—		
活用を想定する補助制度等	—						

【具体的な取組の内容】

事業名	33 再生可能エネルギー導入推進事業						
関係市町	西脇市・多可町						
事業概要	地球環境への負荷が少ない低炭素社会を形成するため、公共施設等への太陽光発電の設置など、自然と調和した再生可能エネルギーの導入を推進します。また、圏域全体での取組を推進するため、再生可能エネルギーへの利用転換や活用を支援する調査研究を行います。						
事業効果	二酸化炭素排出量の削減と圏域のエネルギー自給率の向上を図ることができ、地球環境への負荷の少ない資源循環型社会システムの構築につながることを期待されます。						
成果指標 (K P I)	指標名	目 標 値					
		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	公共施設等への太陽光発電等の導入数 (累計・施設数)	23	24	24	24	24	24
	家庭への太陽光発電 (10kW未満)の導入 数(累計・件数)	1,538	1,575	1,615	1,655	1,695	1,735
役割分担	西脇市	公共施設等への太陽光発電等の導入、再生可能エネルギーの有効活用・普及拡大に向けた調査研究・普及啓発					
	多可町	公共施設等への太陽光発電等の導入、再生可能エネルギーの有効活用・普及拡大に向けた調査研究等の協力					
事業計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	太陽光発電の設置促進、調査研究						
事業費 (千円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000		5,000
活用を想定する補助制度等	－						

◆ 住民相談窓口の相互利用

【形成協定の内容】

取組の内容

- 圏域住民の暮らしの安全と安心を確保するとともに、利便性の向上を図るため、消費生活相談をはじめ、各種相談窓口を圏域住民が相互利用できる体制整備を推進する。

西脇市（甲）の役割

- 圏域の拠点的機能を持つ消費生活相談窓口として、消費生活に関する情報発信及び相談機能の強化を図るとともに、圏域住民が相談窓口を相互に利用できる体制整備に取り組む。
- 圏域住民が各種相談窓口を相互利用できる環境整備について、必要に応じて検討を行う。

多可町（乙）の役割

- 圏域全体の消費生活相談窓口として、相談機能の強化を図るとともに、圏域住民が相談窓口を相互に利用できる体制整備に向けた調整及び事務に甲と協力して取り組む。
- 圏域住民が各種相談窓口を相互利用できる環境整備について、甲とともに必要に応じて検討を行う。

【具体的な取組の内容】

事業名	34 消費生活・多重債務相談窓口の相互利用の推進						
関係市町	西脇市・多可町						
事業概要	専門的知識を有する消費生活相談員を配置し、両市町で実施している消費生活・多重債務相談について、消費者被害への迅速で適切な対応を行うため、相談窓口の相互利用を実施し、相談体制の充実を図ります。						
事業効果	相談体制の充実と相談窓口の利便性の向上により、圏域住民の消費生活の安定と向上を図ることができます。						
成果指標 (K P I)	指標名	目 標 値					
		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	消費生活・多重債務 相談窓口の相互利用 可能日数（日）	240	240	240	240	240	240
役割分担	西脇市	圏域の拠点的機能を持つ相談窓口の設置・機能強化、相互利用の住民周知					
	多可町	圏域全体の相談窓口の設置・機能強化、相互利用の住民周知					
事業計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	相談窓口の相互利用						
事業費 (千円)	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800		
活用を想定する補助制度等	地方消費者行政強化交付金						

【具体的な取組の内容】

事業名	35 住民相談窓口の広域利用の推進						
関係市町	西脇市・多可町						
事業概要	女性の就労支援や子育てに係る相談など、中心市で開設する相談窓口の対象を関係自治体住民に拡大し、多様な相談窓口の確保と相談機会の充実に図ります。						
事業効果	圏域で多様な相談窓口が確保され、相談機会の充実に図られることにより、圏域住民の不安の解消や支援につながります。						
成果指標 (K P I)	指標名	目 標 値					
		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	対象相談窓口利用者数（人）	400	362	364	366	368	370
役割分担	西脇市	相談窓口の設置・運営、住民周知					
	多可町	相談窓口の運営に係る協力、住民周知					
事業計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	女性の就労・子育て相談の実施						
事業費 (千円)	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800		
活用を想定する補助制度等	利用者支援事業費補助金（こどもプラザ事業）						

4 圏域マネジメント能力の強化

人材の育成及び確保

【形成協定の内容】

取組の内容

- 職員の職務遂行能力の向上を図り、圏域全体にわたる政策形成や事業推進ができる人材を育成するため、外部人材の活用、合同研修等の実施に取り組む。

西脇市（甲）の役割

- 法制、財務等職務遂行能力の向上に資する職員研修を乙と合同で開催するとともに、取組の企画及び調整を行う。
- 圏域の諸課題の解決、活性化等につながる政策の実施に向け、専門家等外部人材の活用を図る。
- 人事交流について調査研究を行うとともに、必要に応じて人事交流を行う。

多可町（乙）の役割

- 法制、財務等職務遂行能力の向上に資する職員研修を甲と合同で開催する。
- 圏域の諸課題の解決、活性化等につながる政策の実現に向け、専門家等外部人材の活用を図る。
- 甲と協議の上、必要に応じて人事交流を行う。

【具体的な取組の内容】

事業名	36 職員人材育成・確保事業						
関係市町	西脇市・多可町						
事業概要	圏域自治体職員の職務遂行能力向上のため、合同研修会を実施します。 また、圏域の政策課題への対応のため、専門的知識を有する人材の活用・育成や、両市町が相互補完できる分野での職員の人事交流について検討を行います。						
事業効果	圏域の自立と持続可能な成長を牽引する人材を育成・確保することで、 圏域の政策課題について円滑な解決を図ることができます。						
成果指標 (K P I)	指標名	目 標 値					
		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	合同研修参加者数 (人)	75	90	90	90	90	90
役割分担	西脇市	合同研修会の企画・開催、外部人材の活用・人事交流等の調査研究					
	多可町	合同研修会の企画・開催の協力、外部人材の活用・人事交流等の調査研究の協力					
事業計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	合同研修会の開催、人事交流の検討						
事業費 (千円)	528	528	528	528	528		
活用を想定する補助制度等	—						

資料編

資料編

1 北はりま定住自立圏における取組経緯

- 平成20（2008）年 -----
 - 7月 総務省による定住自立圏構想の概要説明・先行団体の募集
 - 10月 6日 総務省次年度重点施策説明会（大阪市）
 - ・西脇市において調査検討及び隣接市町等との事務調整を開始
- 平成21（2009）年 -----
 - 6月 16日 西脇市・多可町の首長間で構想推進について合意
 - 7月 28日 先行団体の視察（赤穂市・上郡町）
 - 9月 3日 第1回定住自立圏構想推進連絡会議（西脇市役所）
 - 9月 29日 第2回定住自立圏構想推進連絡会議（多可町役場）
 - 10月 20日 第3回定住自立圏構想推進連絡会議（西脇市役所）
 - 12月 4日 両市町合同研修会（西脇市生涯学習まちづくりセンター）
- 平成22（2010）年 -----
 - 1月 12日 第4回定住自立圏構想推進連絡会議（多可町役場）
 - 1月 29日 西脇市による中心市宣言（全国42番目）
 - 2月 23日 第5回定住自立圏構想推進連絡会議（西脇市役所）
 - 3月 26日 定住自立圏構想推進セミナーin彦根（滋賀県彦根市）
 - ・西脇市長による取組事例の発表
 - 4月 14日 第6回定住自立圏構想推進連絡会議（多可町役場）
 - 6月 25日 定住自立圏形成協定を地方自治法第96条第2項の規定による議決事件とすることに関する条例を両市町議会で議決、制定
 - 7月 12日 第7回定住自立圏構想推進連絡会議（西脇市役所）
 - 7月 23日 第8回定住自立圏構想推進連絡会議（多可町役場）
 - 8月 4日 定住自立圏形成協定（案）について総務省と事前相談
 - 9月 27日 西脇市議会、定住自立圏形成協定を議決
 - 9月 28日 多可町議会、定住自立圏形成協定を議決
 - 第9回定住自立圏構想推進連絡会議（西脇市役所）
 - 10月 6日 定住自立圏形成協定調印式（西脇市生涯学習まちづくりセンター）
 - 10月 28・29日 定住自立圏・全国市町村長サミット2010in南信州（長野県飯田市）
 - ・西脇市長による取組事例の発表（医療分科会）
 - 11月 1日 第1回定住自立圏共生ビジョン懇談会
（西脇市生涯学習まちづくりセンター）
 - 12月 27日 第10回定住自立圏構想推進連絡会議（多可町役場）

- 平成23（2011）年 -----
- 1月 18日 第2回定住自立圏共生ビジョン懇談会
（西脇市生涯学習まちづくりセンター）
- 2月 2～22日 共生ビジョン案のパブリック・コメントの実施
・3件の意見提出
- 3月 29日 第3回定住自立圏共生ビジョン懇談会
（西脇市生涯学習まちづくりセンター）
- 3月 31日 北はりま定住自立圏共生ビジョン策定
- 5月 25日 第11回定住自立圏構想推進連絡会議（西脇市役所）
- 10月 18日 第12回定住自立圏構想推進連絡会議（多可町役場）
- 平成24（2012）年 -----
- 3月 1日 平成23年度第1回定住自立圏共生ビジョン懇談会
（西脇市生涯学習まちづくりセンター）
- 5月 2日 第13回定住自立圏構想推進連絡会議（多可町役場）
- 6月 8日 総務省「定住自立圏推進調査事業」採択
・北はりま定住自立圏「地域医療を支える」基盤整備調査事業
- 9月 3日 平成24年度第1回定住自立圏共生ビジョン懇談会（西脇市民会館）
- 平成25（2013）年 -----
- 4月 19日 第14回定住自立圏構想推進連絡会議（西脇市役所）
- 10月 19日 平成25年度第1回定住自立圏共生ビジョン懇談会
（西脇市生涯学習まちづくりセンター）
- 10月 30日 湖東定住自立圏の視察受入れ
- 平成26（2014）年 -----
- 3月 28日 北はりま定住自立圏共生ビジョン会議条例 制定
- 6月 13日 第15回定住自立圏構想推進連絡会議（多可町役場）
- 10月 2日 第16回定住自立圏構想推進連絡会議（多可町役場）
- 11月 18日 平成26年度第1回定住自立圏共生ビジョン会議（西脇市役所）
- 12月 3日 北はりま定住自立圏共生ビジョンに関する首長懇談会
（西脇市役所）
- 平成27（2015）年 -----
- 4月 10日 第17回定住自立圏構想推進連絡会議（西脇市役所）
- 7月 7日 北はりま定住自立圏共生ビジョンに関する首長懇談会
（多可町中央公民館）
- 7月 28日 第18回定住自立圏構想推進連絡会議（多可町役場）
- 9月 1日 第19回定住自立圏構想推進連絡会議（西脇市役所）
- 9月 15日 平成27年度第1回定住自立圏共生ビジョン会議
（西脇市生涯学習まちづくりセンター）
- 11月 12日 平成27年度第2回定住自立圏共生ビジョン会議
（西脇市コミュニティセンター西脇区会館）

- 平成28（2016）年 -----
- 1月 18日 共生ビジョン案のパブリック・コメントの実施
～2月16日 ・10件の意見提出
 - 1月 20日 定住自立圏形成協定の変更に係る協定締結
 - 1月 22日 第20回定住自立圏構想推進連絡会議（多可町役場）
 - 3月 10日 平成27年度第3回定住自立圏共生ビジョン会議
（西脇市生涯学習まちづくりセンター）
 - 3月 31日 第2次北はりま定住自立圏共生ビジョン策定
 - 9月 21日 第21回定住自立圏構想推進連絡会議（西脇市役所）
 - 12月 5日 平成28年度第1回定住自立圏共生ビジョン会議
（西脇市生涯学習まちづくりセンター）
- 平成29（2017）年 -----
- 2月 28日 第22回定住自立圏構想推進連絡会議（多可町役場）
 - 3月 23日 平成28年度第2回定住自立圏共生ビジョン会議（西脇市民会館）
 - 3月 31日 北はりま定住自立圏共生ビジョン（数値目標・成果指標）策定
- 平成30（2018）年 -----
- 1月 24日 定住自立圏構想推進セミナーin和歌山にて事例発表（和歌山県）
 - 3月 30日 平成29年度第1回定住自立圏共生ビジョン会議
（西脇市生涯学習まちづくりセンター）
 - 4月 12日 第23回定住自立圏構想推進連絡会議（西脇市役所）
 - 11月 5日 平成30年度第1回定住自立圏共生ビジョン会議
（西脇市生涯学習まちづくりセンター）
 - 11月 28日 第2次北はりま定住自立圏共生ビジョンの一部を変更
- 平成31・令和元（2019）年 -----
- 4月 8日 第24回定住自立圏構想推進連絡会議（西脇市役所）
 - 10月 10日 令和元年度第1回定住自立圏共生ビジョン会議
（西脇市生涯学習まちづくりセンター）
- 令和2（2020）年 -----
- 4月 2日 第25回定住自立圏構想推進連絡会議（多可町役場）
 - 8月 27日 令和2年度第1回定住自立圏共生ビジョン会議
（西脇市生涯学習まちづくりセンター）
 - 10月 13日 令和2年度第2回定住自立圏共生ビジョン会議
（西脇市生涯学習まちづくりセンター）
 - 12月 28日 定住自立圏形成協定の変更に係る協定締結
- 令和3（2021）年 -----
- 1月 1日 共生ビジョン案のパブリック・コメントの実施
～1月31日 ・4件の意見提出
 - 2月 19日 令和2年度第3回定住自立圏共生ビジョン会議（書面会議）

2 北はりま定住自立圏共生ビジョン会議委員名簿

(敬称略)

氏 名	政策分野	選出市町	所 属 ・ 役 職
浅 野 良 一	学識経験者	共 通	兵庫教育大学・教授
村 上 典 正	医療	共 通	西脇市多可郡医師会・会長
富 永 なおみ	//	西脇市	西脇小児医療を守る会・代表
長 尾 芳 明	福祉	西脇市	西脇市社会福祉協議会・会長
山 口 達 也	//	多可町	多可町社会福祉協議会・会長
生 田 弘 之	教育・文化	西脇市	西脇市体育協会・会長 (公財)西脇市文化スポーツ振興財団・理事
吉 田 恵 子	//	多可町	多可町文化連盟・代表理事
藤 本 武 彦	産業振興	西脇市	西脇商工会議所・副会頭
小 寺 博 史	//	多可町	多可町商工会・会長
篠 田 重 一	//	西脇市	北はりま農産物直売所出荷者協議会・会長
安 藤 松 子	//	多可町	みつばグループ・代表
本 間 和 典	公共交通	共 通	神姫グリーンバス株式会社・代表取締役
藤 井 英 延	観光交流	多可町	多可町観光交流協会・会長
秋 田 恵		共 通	NPO法人北はりま田園空間博物館
齋 藤 周 藏	地域活動	西脇市	日野地区区長会・会長
岸 口 庄 三	//	多可町	多可町 多可町区長会・中区副会長
中 道 忠 憲	環境	多可町	多可町 北はりま森林組合・組合長

(R 2 (2020) . 10. 13現在)

3 北はりま定住自立圏共生ビジョン会議条例

(設置)

第1条 北はりま定住自立圏における具体的な取組等を示す北はりま定住自立圏共生ビジョンの策定等について協議するため、北はりま定住自立圏共生ビジョン会議（以下「ビジョン会議」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 ビジョン会議は、次に掲げる事項を協議する。

- (1) 北はりま定住自立圏共生ビジョンの策定又は変更に関すること。
- (2) 前号に掲げるもののほか、定住自立圏構想の推進に関すること。

(組織)

第3条 ビジョン会議は、委員20人以内で組織する。

(委員)

第4条 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 学識経験のある者
- (2) 北はりま定住自立圏の形成に関する協定書に掲げられた政策分野の関係者
- (3) その他市長が特に必要と認める者

(委員の任期)

第5条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第6条 ビジョン会議に会長及び副会長を置く。

2 会長及び副会長は、委員の互選により定める。

3 会長は、会務を総理し、ビジョン会議を代表する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

5 会長及び副会長とともに事故があるとき又は会長及び副会長がともに欠けたときは、あらかじめ会長の指名する委員が、会長の職務を代理する。

(会議)

第7条 ビジョン会議の会議は、会長が招集する。

2 ビジョン会議は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開くことができない。

(部会)

第8条 ビジョン会議に、その所掌事務を分掌させるために、部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員は、会長が指名する。

3 部会に部会長を置き、部会に属する委員のうちから、会長が指名する。

4 部会長は、部会の事務を掌理する。

5 部会長に事故があるとき又は部会長が欠けたときは、部会に属する委員のうちから、あらかじめ部会長の指名する者が、その職務を代理する。

6 部会の会議については、前条の規定を準用する。

(意見の聴取等)

第9条 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて意見を聴き、又は委員以外の者から資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第10条 ビジョン会議の庶務は、企画担当部において処理する。

(委任)

第11条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、市長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成26年4月1日から施行する。

(西脇市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

2 西脇市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例(平成17年西脇市条例第45号)の一部を次のように改正する。

別表中

「

総合計画審議会委員	日額	7,400	行政職給料表適用職員相当額
-----------	----	-------	---------------

を

」

「

総合計画審議会委員	日額	7,400	行政職給料表適用職員相当額
北はりま定住自立圏共生ビジョン会議委員	日額	7,400	行政職給料表適用職員相当額

に改める。

」

附 則 (平成28年9月30日条例第24号)

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日の前日までに、改正前の条例の規定により任命又は委嘱された者は、それぞれこの条例の相当規定により任命又は委嘱された者とみなす。

4 中心市宣言

わたしたちの西脇市は、中国山地の東南端が播磨平野に接する地点に位置し、県下最長の加古川とその支流が合流する自然豊かな土地に展けたまちです。恵まれた自然を享受して、先人たちは豊かな暮らしと文化を育んできました。近世以降、綿織物・播州織と播州釣針のわが国屈指の産地として、さらには北播磨の商都として栄え、兵庫県内陸部で最初に市制を施行し、当地域の拠点都市として発展を遂げてきました。

また、東経 135度と北緯35度が市域で交差し、日本列島の中心に当たることから「日本のへそ」を標榜し、「日本のへそ」に住む自覚と誇りを持って、個性豊かなまちづくりを展開しています。

しかしながら、社会成長の大前提である人口が今後国レベルで減少する時代を迎え、さらには社会経済のグローバル化の進展などと相まって、地方自治体はこれまでの成長社会において経験したことのない多くの複雑な課題に直面しています。住民生活に最も身近な市町村では、こうした時代の潮流を的確にとらえ、地域の英知と行動力を最大限に発揮して、急激に変化する社会経済環境に確実に対応し、持続可能な地域経営を展開していくことが求められています。

このような中、本市では、今後は単独であらゆる住民ニーズを充足するフルセット型の行政を志向するのではなく、周辺市町との連携と役割分担を図り、さらには地域住民との協働により、将来にわたりより豊かな生活機能を確保し、確かな安心と強い活力があふれる地域を創造していくことが必要であると考えています。これまでも一部事務組合による行政事務の共同処理など周辺市町との広域連携に取り組んできましたが、こうした連携を今一歩進めていくことが重要であります。また、住民生活の活動範囲は、自治体の枠組みにとらわれず、居住区域を越えて拡大しており、広域的な結びつきはますます強くなってきています。こうした背景を踏まえ、本市では、周辺市町と力を合わせて、地域全体の繁栄と発展に努めていかなければならないと認識しています。

以上のことを自覚し、本市は周辺市町とともに、定住自立圏の形成に向けた取組を進めてまいります。

このことは、それぞれの自治体が持つ特性を最大限に生かしながら、行政のみならず、地域の多様な主体が総力を結集して、このふるさとに住む人々が豊かに暮らせる、魅力ある地域づくりを進め、地方における生活圏の新しい姿を創り出そうとするものであります。

その実現に向け、西脇市は定住自立圏の中心市として、生活機能の充実を図るとともに、周辺市町との相互理解と共通理念の下、地域全体のマネジメントを担う役割の重要性を十分に認識し、圏域の持続的な発展のために全力で取り組むことをここに宣言します。

平成22年1月29日

西脇市長 **來住壽一**

1 西脇市における都市機能の集積状況

西脇市は、古くから北播磨地域の拠点都市として発展してきたことから、住民の生活機能を確保し、圏域の振興を図る上で中核的な役割を担う都市機能について、一定の集積があります。

定住自立圏を形成する中心市としての行政及び民間分野における主な都市機能の集積状況については、次のとおりです。

分野	都市機能	施設名等	備考
医療	公立病院	西脇病院	18科 320床
	民間病院	大山病院	14科 110床
	休日急患センター	西脇多可休日急患センター	西脇病院内
福祉	特別養護老人ホーム	みぎわ園	135床
		楽寿園	110床
		オンバリーコ	50床
		向陽苑	54床
	介護老人保健施設	しばざくら荘	
	障害者施設	西脇市障害者地域活動支援センター	
		ワークホームタンポポ	
	保育施設	市立2園、私立7園	
	総合福祉施設	総合福祉センター萩ヶ瀬会館	
		黒田庄福祉センター	
		勤労福祉センター	
教育・文化・スポーツ	高等学校	県立西脇高等学校	
		県立西脇工業高等学校	
		県立西脇北高等学校	
	文化施設	播磨内陸生活文化総合センター	図書館 郷土資料館
		西脇市民会館	

分野	都市機能	施設名等	備考
教育・文化・スポーツ	文化施設	音楽ホール「アピカホール」	
		西脇市岡之山美術館	
		にしわき経緯度地球科学館	
	スポーツ施設	西脇公園	野球場・テニスコート・屋内ゲートボール場

2 西脇市における都市機能の利用状況等

西脇市の主な都市機能の利用状況等については、次のとおりです。

(1) 中核的な医療機能

平成21年11月に全面改築を終えた市立西脇病院は、診療科目18科、病床数 320床を擁し、救急指定病院や災害拠点病院等の指定を受けており、北播磨北部地域における医療拠点となっています。

また、病院内には休日急患センターの機能も併設しています。

その他救急指定病院である大山病院もあり、市立西脇病院とともに市内にとどまらず、近隣市町からの患者の受入れを行っており、圏域住民の安全・安心な暮らしを支えています。

■市立西脇病院の利用状況（平成20年度）

区分	西脇市	多可町	その他	計
外来患者数	68,436	21,205	41,138	130,779
入院患者数	40,850	16,303	34,356	91,509
救急車搬送件数	1,154 *		1,038	2,192

*は、にしたか消防本部（西脇市・多可町で設置）の搬送件数

■西脇多可休日急患センター（旧西脇市多可郡休日応急診療センター）の利用状況（平成20年度）

区分	西脇市	多可町	その他	計
利用者数	250	118	42	410

(2) 教育・文化機能

市内には、県立高等学校が3校あり、うち1校は昼間課程だけでなく夜間課程も開設しており、周辺市町から多数の学生が通学しています。

また、昭和58年に開設された播磨内陸生活文化総合センターには、図書館が設置されており、圏域住民に利用されています。

■市内の高等学校の通学者（平成21年12月1日現在）

区分	西脇市	多可町	その他	計
西脇高等学校	410	276	261	947
西脇工業高等学校	330	63	293	686
西脇北高等学校	51	20	64	135

■西脇市図書館の利用状況（平成21年）

区分	西脇市	多可町	その他	計
登録者数	12,769	1,835	1,131	15,735
貸出冊数	118,034	5,052	4,147	127,233

(3) 商工業機能

地場産業である播州織の興隆とともに発展してきた本市では、早くから「北播磨の商都」としての商業機能が集積しています。

また、工業団地は立地していないものの、市街化調整区域への工場立地など産業誘導を進めており、誘致企業である電子部品産業の製造品出荷額が占める割合が高くなっています。

■西脇市の商業の概要（平成19年度）

区分	商店数	従業者数	年間商品販売額 （万円）
卸売業	196	1,158	4,761,603
小売業	517	3,058	5,007,384

■西脇市の工業の概要（平成20年度）

事業所数	従業者数	製造品出荷額等 （万円）	付加価値額等 （万円）
189	4,764	16,163,694	4,841,299

(3) 交通機能

市内には国道 175号や 427号などが走っており、圏域のみならず広域での移動や物流機能を担っています。また現在、地域高規格道路・東播丹波連絡道路を形成する国道 175号西脇バイパスの4車線化や西脇北バイパスの整備が進められており、一層の広域交流や地域活性化の促進が期待されています。

一方、公共交通では、鉄道としてＪＲ加古川線が通っており、市内に7駅があります。バス路線としては、西脇営業所から大阪方面を結ぶ高速バスや神戸方面を結ぶ急行バスなどが運行されています。

■市内駅の1日平均乗客数（平成20年度）

	西脇市駅	その他の駅	合計
J R 加古川線	631	96	727

■市内発着バスの運輸状況（平成20年度）

	西脇営業所 発着本数	営業距離 (km)	乗車人員	1日当たり 平均乗車人員
神姫バス	82	219.0	2,032,175	5,567

3 周辺市町との連携を想定する取組

本市を中心市とした定住自立圏では、圏域全体の発展と圏域住民の利便性の向上のため、周辺市町と連携し、次のような取組を推進していくことを想定しています。

(1) 生活機能の強化

ア 医療

- ・圏域医療の中核病院である市立西脇病院の質の高い医療の提供に向けた機能強化
- ・市立西脇病院を中心とした病院及び診療所との連携強化及びネットワーク化
- ・圏域住民等が主体となった地域医療を守るための活動支援
- ・市立西脇病院内での休日急患センターの共同設置運営
- ・その他圏域の医療資源を確保し、地域医療体制の充実に関する取組

イ 福祉

- ・福祉施設の広域的利用の推進及び拠点施設の整備
- ・介護、福祉分野における認定審査会の共同設置運営

ウ 教育・文化

- ・圏域内での一体的利用を踏まえた学校給食施設の統合整備
- ・図書館等生涯学習施設における利便性向上のための連携強化
- ・文化及びスポーツ施設の相互利用及び広域的活用

エ 産業振興

- ・農畜産物における特産品の普及及び開発
- ・播州織等の地場産業の振興に向けた支援
- ・その他圏域の特性や資源を生かした新たな産業の創出等に関する取組

オ その他

- ・消防本部の共同設置運営及び災害時の応援や広域再編による消防・防災体制強化の推進
- ・ごみ処理場及び斎場の共同設置運営

(2) 結びつきやネットワークの強化

ア 地域公共交通

- ・コミュニティバスの利便性向上のための運行改善及び再編ネットワーク化
- ・生活バス路線の運行維持確保

- ・その他圏域内の移動サービスの提供及び公共交通の利用促進に関する取組
- イ 道路等の交通インフラ整備
 - ・国道 427号をはじめとする広域幹線道路の整備促進
- ウ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消
 - ・直売施設の整備及び有効活用による地産地消の推進
 - ・その他圏域内経済の循環につながる地場産品の地産地消の推進に関する取組
- エ 地域内外の住民との交流・移住促進
 - ・北はりま田園博物館構想等の推進による交流の促進
 - ・その他圏域の観光資源の情報発信及びネットワーク化、観光交流事業の実施に関する取組
- オ その他結びつきやネットワークの強化に係る連携
 - ・低炭素社会の構築に向けた木質バイオマスや太陽光等の新エネルギーの利活用の促進
 - ・I C Tの活用による窓口サービス及び行政相談サービスにおける圏域住民の相互利用

(3) 圏域マネジメント能力の強化

- ア 宣言中心市等における外部からの行政及び民間人材の確保
 - ・質の高い医療の提供に向けた医師等の医療従事者の確保
 - ・圏域の政策の推進に資する外部の専門的な人材の登用
- イ 圏域市町村の職員の交流
 - ・圏域の政策の推進及び連携の強化に資する職員の人事交流

4 西脇市に対する通勤・通学者の状況

本市の人口状況及び隣接市町からの通勤・通学者（15歳以上）の状況は、次のとおりです。

	人口	夜間人口	昼間人口	昼夜間 人口比率
西脇市	43,953	43,951	44,869	1.021

市町名	人口	就業者・通学者 総数 *	西脇市への就 業・通学人口	西脇市への 就業・通学率
多可町	24,304	10,521	2,479	23.6%
加東市	39,970	19,263	1,967	10.2%
加西市	49,396	23,030	799	3.5%
丹波市	70,810	31,792	648	2.0%
篠山市	45,245	20,840	82	0.4%

* 就業者・通学者総数は、自宅において就業する者を除いた数

(平成17年国勢調査)

5 北はりま定住自立圏形成協定

当初協定（締結日 平成22（2010）年10月6日）
変更協定（締結日 平成28（2016）年1月20日）
変更協定（締結日 令和2（2020）年12月28日）

西脇市（以下「甲」という。）と多可町（以下「乙」という。）は、定住自立圏の形成に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、定住自立圏構想推進要綱（平成20年12月26日総行応第39号総務事務次官通知）第4の規定による中心市宣言を行った甲と、甲が行った当該宣言に賛同した乙が、相互に役割を分担して、定住に必要な生活機能を確認し、圏域の住民がより快適に暮らすことのできる定住自立圏を創造することを目的とする。

（基本方針）

第2条 甲及び乙は、前条に規定する目的を達成するため、北はりまハイランド構想をはじめ甲及び乙が協力し、推進してきた従来の取組も踏まえ、次条に規定する政策分野の取組において、協働又は補完して課題解決に当たり、圏域の活性化に寄与していくものとする。

（連携等を行う取組の分野及び内容並びに甲及び乙の役割分担）

第3条 甲及び乙が相互に役割を分担し、連携及び協力を行う政策分野は次に掲げるものとし、その取組の内容並びに当該取組における甲及び乙の役割は、それぞれ別表第1から別表第3までに掲げるとおりとする。

- (1) 生活機能の強化に係る政策分野
- (2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野
- (3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

（事務執行に当たっての費用負担）

第4条 前条に規定する取組を推進するため、甲及び乙は、前条において規定するもののほか、必要な費用が生じるときは、相互の受益の程度を勘案し、当該費用を負担するものとする。

2 前項の規定により必要となる手続又は人員の確保に係る負担並びに前条及び前項に規定する費用の負担については、その都度甲及び乙が協議して別に定めるものとする。

（協定の変更）

第5条 この協定の規定を変更しようとする場合は、甲及び乙が協議の上、これを定めるものとする。この場合において、甲及び乙は、あらかじめ議会の議決を得ることとする。

（協定の廃止）

第6条 甲又は乙は、この協定を廃止しようとする場合は、あらかじめ議会の議決を経た

上でその旨を他方に通告するものとする。

2 前項の通告は、書面によって行い、議会の議決書の写しを添付するものとする。

3 この協定は、第1項の規定による通告があった日から起算して2年を経過した日にその効力を失う。

(疑義の解決)

第7条 この協定の規定に関し疑義が生じた場合は、甲及び乙が協議の上、これを定める。

別表第1（第3条関係）

生活機能の強化に係る政策分野

1 医療

(1) 医療体制の確保

取組の内容	質の高い、安定した医療サービスを提供するため、圏域の医療拠点である西脇市立西脇病院（以下「西脇病院」という。）における高度医療機能の強化を図るとともに、圏域医療を支える医療施設の整備、充実に取り組む。
甲の役割	1 西脇病院の医療機能の充実、強化に取り組む。 2 関係機関と連携して、西脇病院における医師の招へい、職場環境の整備等による医療従事者の確保、養成に取り組む。 3 乙及び西脇市多可郡医師会と協力して、西脇病院内に開設されている西脇多可休日急患センターを運営する。
乙の役割	1 多可町立診療所の機能維持に取り組むとともに、多可赤十字病院の機能強化及び乙の区域内における一次医療機関の開設への協力、支援を行う。 2 甲及び西脇市多可郡医師会と協力して、西脇病院内に開設されている西脇多可休日急患センターを運営する。

(2) 医療連携の強化

取組の内容	増大、多様化する医療ニーズに対応するとともに、圏域内で切れ目のない医療を効果的に提供するため、圏域内にある医療施設における機能の分担、連携の強化を図る。
甲の役割	1 乙と協力して、西脇市多可郡医師会など医療機関関係者等との医療連携が強化、促進されるシステムを構築する。 2 地域連携クリティカルパスを中心として、西脇病院と多可赤十字病院の機能の分担、連携診療を推進する。 3 へき地医療拠点病院として西脇病院から乙の運営する多可町立診療所に代診医の派遣等必要な診療支援を行う。
乙の役割	1 甲と協力して、西脇市多可郡医師会など医療機関関係者等との医療連携が強化、促進されるシステムを構築する。 2 甲が行う多可町立診療所への診療支援、多可赤十字病院との連携診療等の推進に関する取組に協力する。

(3) 地域医療を守る体制の確立

取組の内容	限られた医療資源を活用し、圏域において持続性を持った医療の提供を確保するため、圏域ぐるみで地域医療を守り、支える体制を確立する。
甲の役割	1 乙と協力して、圏域住民に対し、地域医療に関する普及、啓発活動を行う。 2 住民等が主体となった地域医療を守り、支える活動を支援するとともに、圏域全体での活動の拡充、連携に向けた取組を推進する。
乙の役割	1 甲と協力して、圏域住民に対し、地域医療に関する普及、啓発活動を行うとともに、住民等が主体となった地域医療を守り、支える活動の支援を行う。

2 福祉

(1) 認定審査会業務の連携

取組の内容	介護保険法（平成9年法律第123号）に規定する介護認定審査及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）に規定する障害認定審査の公平性及び効率性を確保するため、認定審査業務を共同で実施する。
甲の役割	1 介護認定審査会及び障害認定審査会（以下「審査会」という。）を乙と共同で設置し、乙と協議した負担割合に従い、運営に必要な経費を負担する。
乙の役割	1 審査会を甲と共同で設置し、甲と協議した負担割合に従い、運営に必要な経費を負担する。

(2) 地域福祉体制の強化

取組の内容	圏域内の高齢者、子ども及び障害のある人等が住み慣れた地域において、いきいきと暮らせる社会を実現するため、地域での見守り等、互いに支える地域福祉体制を強化する。
甲の役割	1 乙と協力して、行政、関係機関、関連団体等による見守りネットワーク（以下「見守りネットワーク」という。）を構築し、高齢者等の見守り事業を推進する。 2 こころの悩み等に関する相談事業を乙と共同で実施する。 3 甲が実施する子育て支援施策等の情報を乙に提供するとともに、施策等の相互利用や共同実施、子育て支援団体等のネットワーク化に向けて、総合的に調整を行う。
乙の役割	1 甲と協力して、見守りネットワークを構築し、高齢者等の見守り事業を推進する。 2 こころの悩み等に関する相談事業を甲と共同で実施する。 3 乙が実施する子育て支援施策等の情報を甲に提供するとともに、施策等の相互利用や共同実施、子育て支援団体等のネットワーク化に向けた取組に協力する。

3 教育・文化

(1) 学校教育環境の充実

取組の内容	新たな教育課題や少子化などの教育を取り巻く環境の変化に対応するため、学校教育等に係る広域的な連携体制を構築し、学校教育環境の充実を図る。
甲の役割	1 教職員の人材育成や課外活動等の連携体制の構築に向け、連絡会議を設置し、必要な調査研究を行うとともに、学校教育等に係る事業を共同で実施する。
乙の役割	1 教職員の人材育成や課外活動等の連携体制の構築に向け、甲が設置する連絡会議での調査研究に協力するとともに、学校教育等に係る事業の共同実施に協力する。

(2) 文化・スポーツ活動の振興

取組の内容	圏域における文化・スポーツの振興及び拡大を図るため、公共施設の相互利活用を推進し、圏域住民の利便性を向上するとともに、文化・スポーツ活動の交流を促進する。
甲の役割	1 甲が設置する公共施設の圏域での広域的利活用を推進するとともに、文化・スポーツ関連イベントの共同実施等乙との事業連携に向けて、総合的な調整を行う。 2 甲の文化・スポーツイベント等の情報を乙に提供するとともに、甲の住民に対し、圏域全体の文化・スポーツイベント等の情報を周知する。
乙の役割	1 乙が設置する公共施設の圏域での広域的利活用を推進するとともに、文化・スポーツ関連イベントの共同実施等甲との事業連携に向けた取組に協力する。 2 乙の文化・スポーツイベント等の情報を甲に提供するとともに、乙の住民に対し、圏域全体の文化・スポーツイベント等の情報を周知する。

(3) 文化財の保護及び利活用

取組の内容	圏域の文化財及び歴史的資料の適切な保護及び有効活用を図るため、文化財収蔵展示施設における広域連携を推進する。
甲の役割	1 西脇市郷土資料館及び那珂ふれあい館における文化財企画展の共同実施等に向けた検討会議を設置し、事業連携に取り組む。 2 圏域全体での効果的な文化財の保護及び調査結果の広範な活用に向けて、文化財の調査及び活用方法について、乙と共同で調査研究を行う。
乙の役割	1 西脇市郷土資料館及び那珂ふれあい館における文化財企画展の共同実施等事業連携に、甲と協力して取り組む。 2 圏域全体での効果的な文化財の保護及び調査結果の広範な活用に向けて、文化財の調査及び活用方法について、甲と共同で調査研究を行う。

4 産業振興

(1) 農業の振興

取組の内容	地域産業の柱として農業の振興を図り、持続可能な農業を確立するため、地元農産物等を活用した地域ブランドの開発を推進するとともに、消費拡大に向けた販売戦略を展開する。
甲の役割	<ol style="list-style-type: none"> 1 関係団体等と連携して、乙とともに圏域の特産品である日本のヘソゴマの普及を推進するとともに、地元農産物及び特産品を活用した地域ブランドの開発に取り組む。 2 圏域の特産品に関する情報を収集し、知名度の向上や販路拡大に資するPR活動等の情報発信に関する取組及び支援を乙と協力して行う。 3 関係団体等と連携して、農産物の生産拡大を図るとともに、農産物直売施設を設置し、地元農産物の販売促進及び消費拡大に取り組む。
乙の役割	<ol style="list-style-type: none"> 1 関係団体等と連携して、甲とともに圏域の特産品である日本のヘソゴマの普及を推進するとともに、地元農産物及び特産品を活用した地域ブランドの開発に取り組む。 2 圏域の特産品に関する情報を収集し、知名度の向上や販路拡大に資するPR活動等の情報発信に関する取組及び支援を甲と協力して行う。 3 関係団体等と連携して、甲が設置する農産物直売施設への農産物の供給等の協力を行う。

(2) 商工業の振興

取組の内容	地域経済を牽引する商工業の振興を図るため、圏域共通の地場産業である播州織をはじめ、地域に根ざして活動する事業者への支援を圏域一体で取り組む。
甲の役割	<ol style="list-style-type: none"> 1 圏域で一体的な活動を行う商工団体を対象に、自治体の枠組みを超えた支援を行う。 2 共通する産業資源をテーマに、連携して事業者支援を行う。 3 地域の中小企業・小規模事業者を対象に、地域の支援機関が必要に応じて連携し、持続的な成長に向けた支援を行う。
乙の役割	<ol style="list-style-type: none"> 1 甲と連携し、圏域で一体的な活動を行う商工団体を対象に、自治体の枠組みを超えた支援を行う。 2 甲と連携し、共通する産業資源をテーマにした事業者支援を行う。 3 甲と連携し、地域の中小企業・小規模事業者を対象に、地域の支援機関が必要に応じて連携し、持続的な成長に向けた支援を行う。

(3) 鳥獣被害防止対策の推進

取組の内容	野生鳥獣による農作物の被害を防止するため、圏域における鳥獣被害防止対策を総合的に推進するとともに、捕獲した野生鳥獣の有効活用に取り組む。
甲の役割	<ol style="list-style-type: none"> 1 鳥獣被害防止対策等により捕獲されたシカの有効活用に向け、乙によるシカ肉加工施設の運営支援に協力するとともに、販路開拓等を通じた消費拡大を促進する。

乙の役割	1 鳥獣被害防止対策等により捕獲されたシカの有効活用に向け、シカ肉加工施設の運営を支援するとともに、販路開拓等を通じた消費拡大を促進する。
------	---

5 その他

(1) 地域防災力の向上

取組の内容	自然災害の発生に備えるとともに、災害発生時の被害を最小限に抑えるために、圏域における防災体制の強化に取り組み、地域防災力の向上を図る。
甲の役割	1 災害警戒時に河川水位や道路交通の状況等必要な情報を相互に提供する体制を整備するとともに、災害発生時の相互応援体制を確立する。 2 圏域住民に対し、消防サイレン、防災行政無線等を活用した情報伝達体制を調査研究する検討会議を設置し、必要な調整を行う。
乙の役割	1 災害警戒時に河川水位や道路交通の状況等必要な情報を相互に提供する体制の整備、災害発生時の相互応援体制の確立に向けて、甲と協力して取り組む。 2 圏域住民に対し、消防サイレン、防災行政無線等を活用した情報伝達体制を調査研究する検討会議における調整及び事務に甲と協力して取り組む。

(2) ごみ処理業務の連携

取組の内容	圏域におけるごみ処理業務を共同で実施する。
甲の役割	1 乙と協議した負担割合に従い、ごみ処理施設の整備及び運営に必要な経費を負担する。
乙の役割	1 甲と協議した負担割合に従い、ごみ処理施設の整備及び運営に必要な経費を負担する。

(3) 火葬及び葬儀業務の連携

取組の内容	圏域における火葬及び葬儀業務を共同で実施する。
甲の役割	1 乙と協議した負担割合に従い、西脇多可広域斎場やすらぎ苑の整備及び運営に必要な経費を負担する。
乙の役割	1 甲と協議した負担割合に従い、西脇多可広域斎場やすらぎ苑の整備及び運営に必要な経費を負担する。

(4) 上下水道業務の連携

取組の内容	圏域における上下水道業務の課題を解決し、安定した事業運営及び維持の在り方について検討する。
甲の役割	1 圏域の安定した事業運営に向け、乙と連携し、問題解決の方策について検討する。
乙の役割	1 圏域の安定した事業運営に向け、甲と連携し、問題解決の方策について検討する。

別表第2（第3条関係）

結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

1 地域公共交通

(1) 地域公共交通ネットワークの維持及び強化

取組の内容	圏域住民の移動手段を確保し、公共交通ネットワークの維持及び強化を図るため、圏域内のバス事業者を支援するとともに、甲及び乙が運行するコミュニティバス等の利便性の向上に取り組む。
甲の役割	1 バス交通等の維持、利便性の向上に向けた調査研究を行う。 2 乙及び関係自治体と連携して、路線バスの維持に向けた必要な支援を行う。 3 圏域を運行するバス交通等の新設・変更にあたっては、乙及び関係機関と協議し、圏域住民の利便性が向上するよう調整する。
乙の役割	1 バス交通等の維持、利便性の向上に向けた調査研究を行う。 2 甲及び関係自治体と連携して、路線バスの維持に向けた必要な支援を行う。 3 圏域を運行するバス交通等の新設・変更にあたっては、甲及び関係機関と協議し、圏域住民の利便性が向上するよう調整する。

2 道路等の交通インフラの整備

(1) 幹線道路の整備

取組の内容	円滑な交通を確保し、圏域住民の利便性の向上を図るため、圏域の主要な道路交通ネットワークの形成に向けた整備促進に取り組む。
甲の役割	1 国道427号の整備促進に向けた取組を乙と連携して行うとともに、兵庫県と必要な事業調整を図る。 2 自転車ネットワーク等の整備に向けた取組を乙と連携して行う。
乙の役割	1 国道427号の整備促進に向けた取組を甲と連携して行うとともに、兵庫県と必要な事業調整を図る。 2 自転車ネットワーク等の整備に向けた取組を甲と連携して行う。

3 地域内外の住民との交流・移住促進

(1) 地域資源の活用による交流・移住の促進

取組の内容	交流人口の拡大による活性化を図るため、圏域の有する自然や歴史文化、伝統産業等の多様な地域資源の活用及び連携に取り組む。また、圏域への移住促進を図るため、移住や定住に係る情報発信を行うとともに、受入体制の充実に向けた取組を推進する。
甲の役割	1 特定非営利活動法人北はりま田園空間博物館が実施する圏域内外との交流の促進、にぎわいの創出等に関する事業の支援を行う。 2 乙と連携して、圏域内外の住民の交流に資する各種イベントの開催支援を行うとともに、一体性又は連続性のあるイベント事業の開催について検討を行う。 3 乙と連携して、地域資源の発掘及び活用を行い、圏域の観光ルートの設定に取り組む。

	4 乙と連携して、圏域外に移住や定住に関する情報発信を行うとともに、移住者の交流の場の設置など、受入体制の充実に向けた取組を行う。
乙の役割	1 特定非営利活動法人北はりま田園空間博物館が実施する圏域内外との交流の促進、にぎわいの創出等に関する事業の支援を行う。 2 甲と連携して、圏域内外の住民の交流に資する各種イベントの開催支援を行うとともに、一体性又は連続性のあるイベント事業の開催について検討を行う。 3 甲と連携して、地域資源の発掘及び活用を行い、圏域の観光ルートの設定に取り組む。 4 甲と連携して、圏域外に移住や定住に関する情報発信を行うとともに、移住者の交流の場の設置など、受入体制の充実に向けた取組を行う。

4 その他

(1) 環境・エネルギー対策の推進

取組の内容	圏域全体で地球環境への負荷が少ない低炭素社会の構築を図るため、温室効果ガスの排出量削減に資する再生可能エネルギーの活用を推進する。
甲の役割	1 乙が取り組む木質バイオマスエネルギー促進事業の推進に向け、普及拡大等必要な協力を行う。 2 公共施設への太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、再生可能エネルギーの有効活用に向け、新エネルギービジョンの策定並びに必要な調査研究及び普及啓発に取り組む。
乙の役割	1 太陽光発電等の再生可能エネルギーとともに、間伐材を利用した木質バイオマスエネルギーの公共施設への導入を促進し、バイオマスタウン構想の実現を図る。 2 甲と協力して、再生可能エネルギーの有効活用に向け、必要な調査研究等を行う。

(2) 住民相談窓口の相互利用

取組の内容	圏域住民の暮らしの安全と安心を確保するとともに、利便性の向上を図るため、消費生活相談をはじめ、各種相談窓口を圏域住民が相互利用できる体制整備を推進する。
甲の役割	1 圏域の拠点的機能を持つ消費生活相談窓口として、消費生活に関する情報発信及び相談機能の強化を図るとともに、圏域住民が相談窓口を相互に利用できる体制整備に取り組む。 2 圏域住民が各種相談窓口を相互利用できる環境整備について、必要に応じて検討を行う。
乙の役割	1 圏域全体の消費生活相談窓口として、相談機能の強化を図るとともに、圏域住民が相談窓口を相互に利用できる体制整備に向けた調整及び事務に甲と協力して取り組む。

	2 圏域住民が各種相談窓口を相互利用できる環境整備について、甲とともに必要に応じて検討を行う。
--	---

別表第3（第3条関係）

圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

1 人材の育成及び確保

取組の内容	職員の職務遂行能力の向上を図り、圏域全体にわたる政策形成や事業推進ができる人材を育成するため、外部人材の活用、合同研修等の実施に取り組む。
甲の役割	1 法制、財務等職務遂行能力の向上に資する職員研修を乙と合同で開催するとともに、取組の企画及び調整を行う。 2 圏域の諸課題の解決、活性化等につながる政策の実施に向け、専門家等外部人材の活用を図る。 3 人事交流について調査研究を行うとともに、必要に応じて人事交流を行う。
乙の役割	1 法制、財務等職務遂行能力の向上に資する職員研修を甲と合同で開催する。 2 圏域の諸課題の解決、活性化等につながる政策の実現に向け、専門家等外部人材の活用を図る。 3 甲と協議の上、必要に応じて人事交流を行う。

第3次北はりま定住自立圏共生ビジョン

令和3（2021）年 3月 策定

発行者：西脇市

編集：都市経営部次世代創生課